

SURUGA bank Interim Disclosure 2014

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌

平成26年4月1日～平成26年9月30日

CONTENTS

○ ごあいさつ	—————	1
○ 平成26年度中間期ハイライト	—————	2
○ トピックス	—————	8
○ “夢”の応援活動	—————	9
○ [SURUGA ECO ACTION]	—————	10
○ CSR活動 社会・地域とのつながり	—————	11
○ コーポレートデータ	—————	12
○ 資料編	—————	17
業績の概況	—————	18
連結財務データ	—————	19
単体財務データ	—————	45
自己資本の充実の状況	—————	76
○ スルガ銀行の情報開示	—————	93

本誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ごあいさつ

社長 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成26年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当中間期につきましては、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高が着実に増加し、業務粗利益、業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益とともに、最高益を更新することができました。

当期における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残りつつも、後半、円安・株高が進行し、輸出企業の業績改善期待などに牽引されて緩やかな回復基調をたどりました。今後、政府が進める成長戦略への取組みが、国内景気の不透明感などにより後退しないよう、さまざまな施策によって民間設備投資ならびに民間消費がより力強い回復へ向かうことが期待されております。

日本経済がデフレ脱却に向けて刻々転々とする経済環境の下、各金融機関におきましては金融仲介機能の適切な発揮により、個人や企業、地域の経済活動に貢献していくことが求められております。お客さまとの信頼関係を築くために、各金融機関は特色ある経営戦略を確立し、収益力ならびに自己資本の充実を図るとともに、経営の効率性ならびに安全性を高め、将来を見据えた持続可能で強固な経営基盤の構築を目指しております。

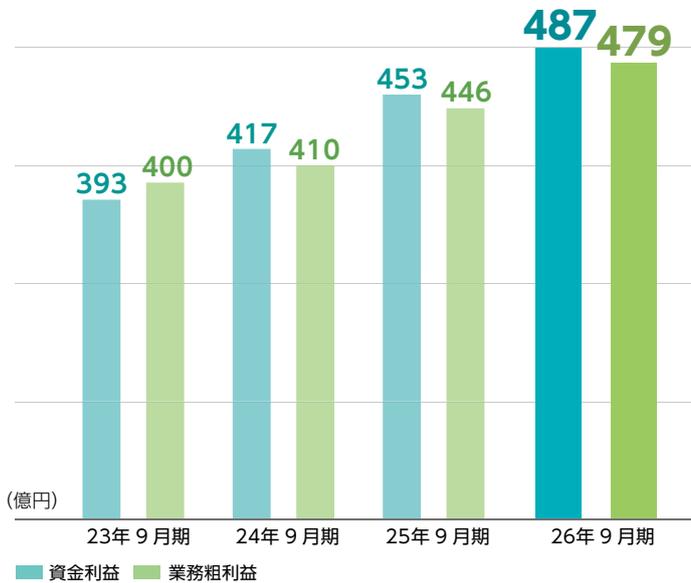
当社は、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをすべく、積極的にお客さまの夢の実現をサポートしてまいります。

そのサポートとして複合的な金融サービスのご提供をテーマとした、21世紀の新しいバンキングスタイルを探求し、今後も、お客さまのさらなる利便性と安全性を追求するとともに、お客さまに的確なタイミングで最適な商品をご提供することができるよう努めてまいります。

また、当社は平成27年10月19日をもちまして、創立120周年を迎えます。これもひとえに、これまでに皆さま方からいただいたご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。今後も、新たな取組みへ果敢に挑戦し、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供することができるよう、社員一丸となって努力してまいります。

皆さま方におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 資金利益／業務粗利益

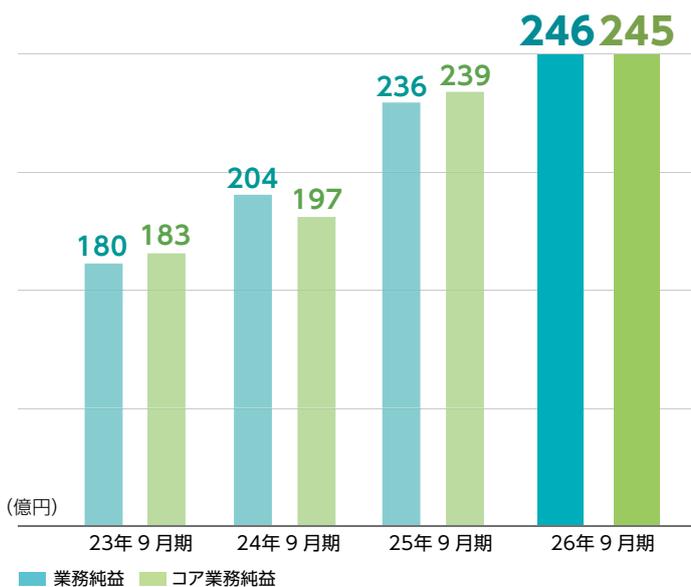


業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローン残高を中心とした貸出金残高が引き続き好調に推移したことなどにより、前年同期比34億円増加しました。

業務粗利益、資金利益ともに、最高益を更新することができました。

■ 業務純益／コア業務純益



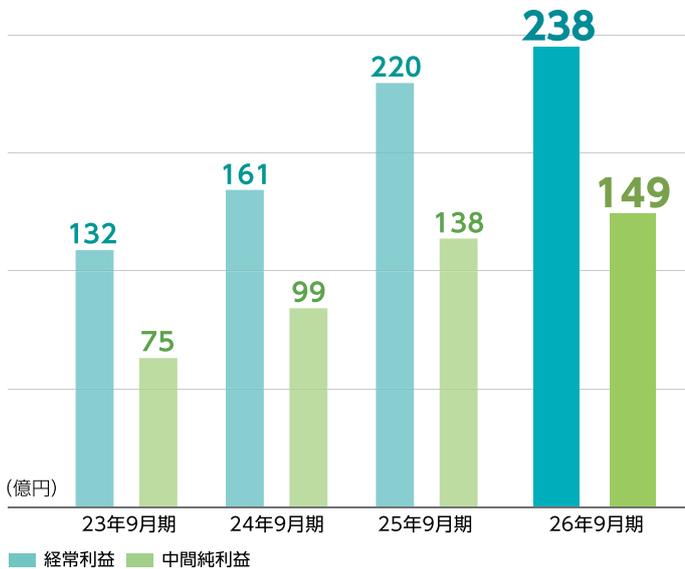
当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高が好調に増加し、コア業務純益は前年同期比6億円増加しました。

業務純益は資金利益の増加などにより、前年同期比10億円増加しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

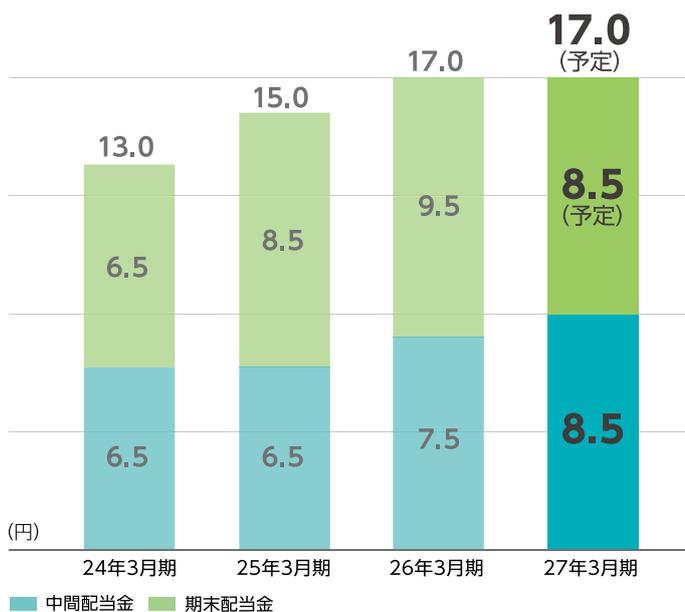
業務純益=業務粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

■ 経常利益／中間純利益



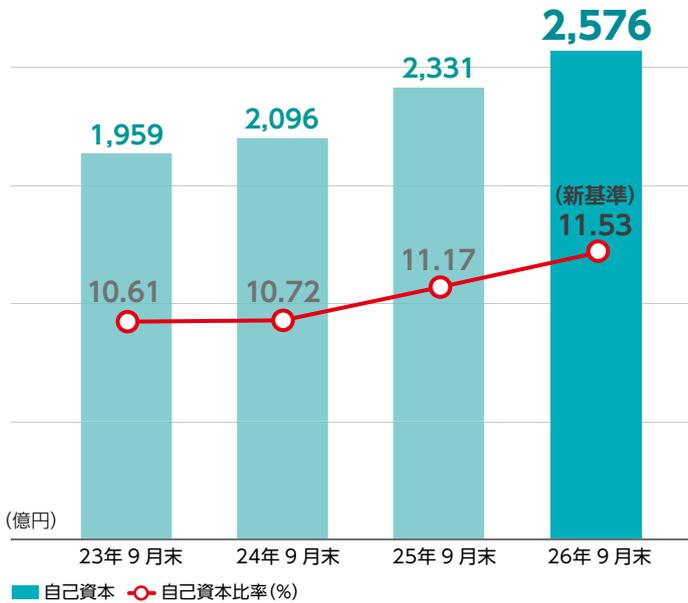
経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少により前年同期比18億円増加しました。中間純利益は、経常利益の増加を主因に、前年同期比11億円増加しました。経常利益、中間純利益ともに、最高益を更新することができました。

■ 一株当たり年間配当金



預金、貸出金の残高が順調に増加し、資金利益が最高益を更新するなど、本業が順調に推移していることなどから、中間配当金は、当初予定通り8円50銭といたしました。年間配当金につきましては、一株当たり17円を予定しております。今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



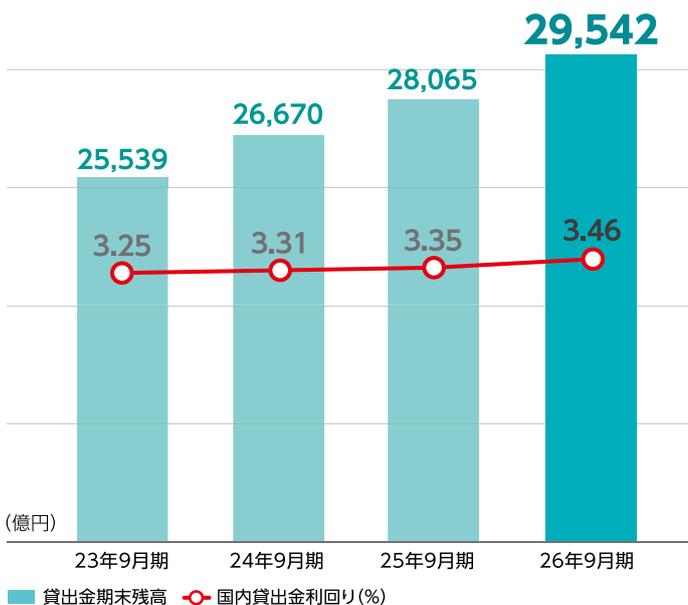
経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により11.53%と、引き続き高水準を維持しております。

自己資本および自己資本比率は、26年3月末よりパーゼ
ルⅢを踏まえた新基準(国内基準)にて算出しております。
(経過措置を適用)

自己資本は〈自己資本に係る基礎項目〉から〈自己資本に
係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈自
己資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰
余金等と一般貸倒引当金により構成されています。

自己資本比率=自己資本額(自己資本に係る基礎項目-
自己資本に係る調整項目)／リスクアセット等×100

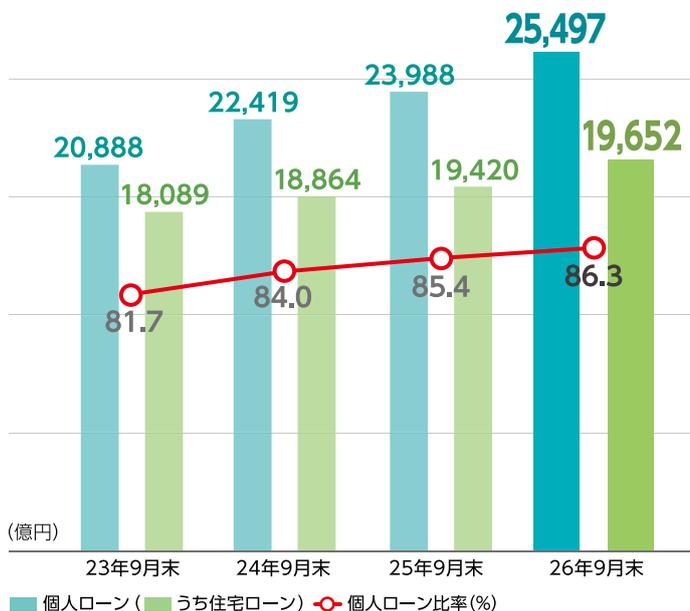
■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は個人ローンの順調な増加により、
前年同期末比1,477億円増加の2兆9,542億円とな
りました。

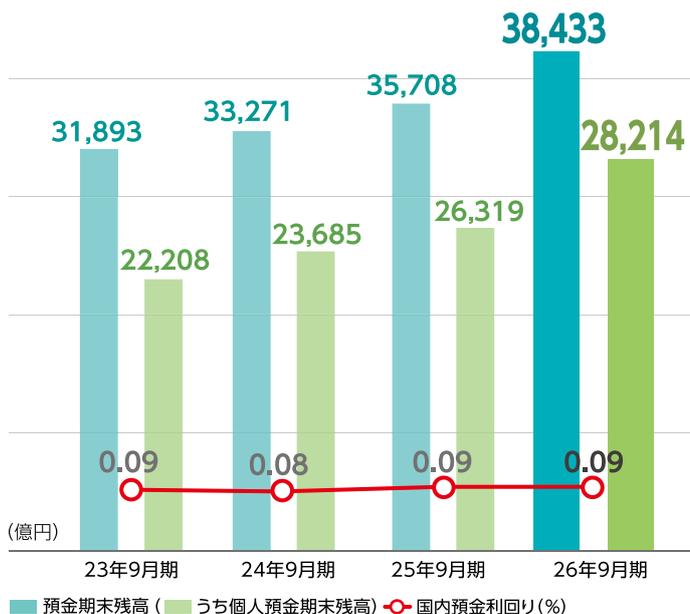
国内貸出金利回りは、前年同期比0.11%上昇し、
3.46%となりました。

■ 個人ローンの推移



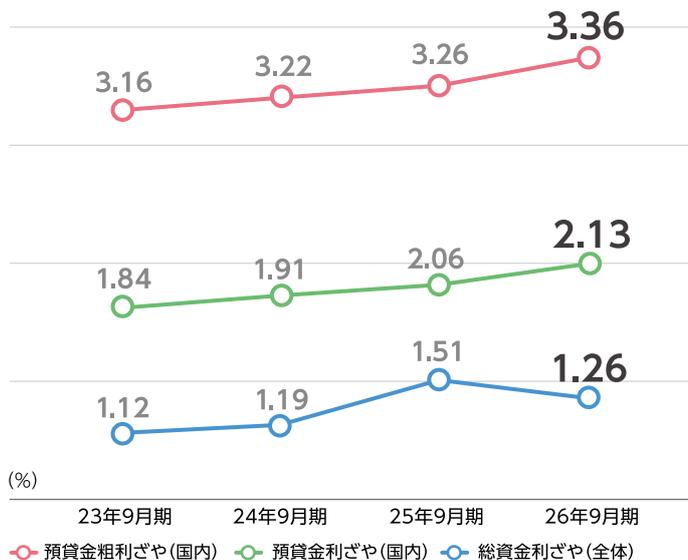
個人ローン残高は、さまざまな資金ニーズにお応えできるフリーローンの増加を主因に、前年同期末比1,509億円増加し、2兆5,497億円となりました。住宅ローン期末残高は、前年同期末比232億円増加し、1兆9,652億円となりました。総貸出金に占める個人ローンの比率は86.3%となりました。

■ 預金期末残高／国内預金利回り



預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比2,725億円増加し、3兆8,433億円となりました。個人預金期末残高は、前年同期末比1,895億円増加し、2兆8,214億円となりました。国内預金利回りは、前年同期比横ばいの0.09%となりました。

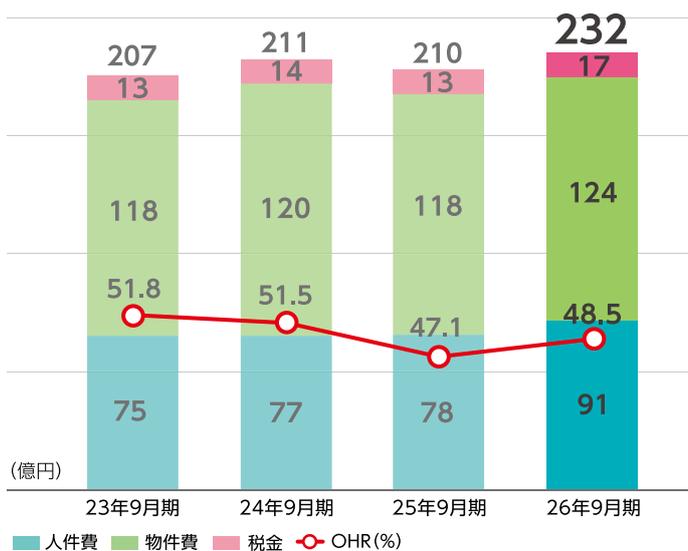
■ 預貸金粗利ざや(国内)／預貸金利ざや(国内)／総資金利ざや(全体)



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りに対して預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

預貸金利ざや(国内)は、貸出金利回りの上昇により、前年同期比0.07%拡大し、2.13%となりました。

■ 経費／OHR

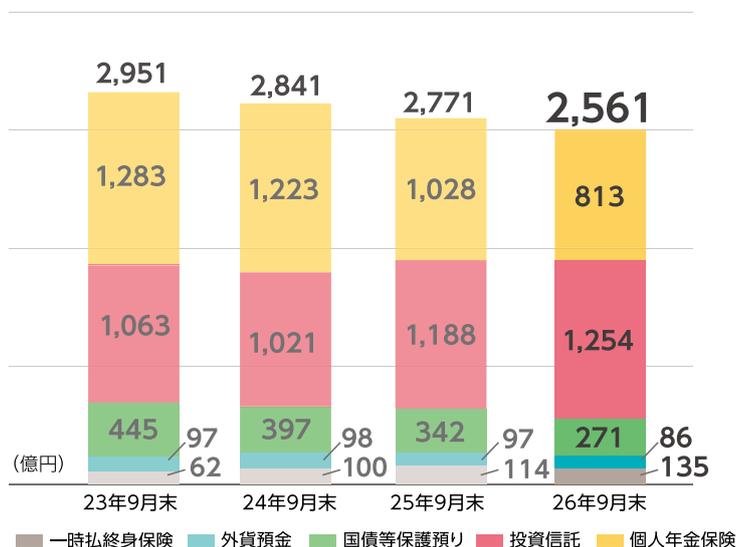


経費は、人件費や物件費の増加などにより、前年同期比22億円増加し、232億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR(オーバーヘッドレシオ)は、前年同期比1.4%上昇し、48.5%となりました。

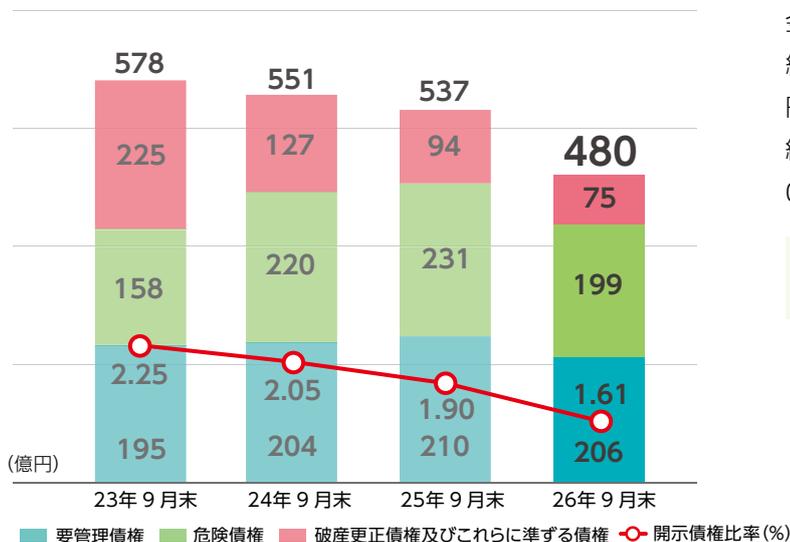
$$\text{OHR(オーバーヘッドレシオ)}(\%) = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

■ 個人預り資産残高(投資性商品)



個人預り資産(投資性商品)の期末残高は、円貨預金へのシフトが一部みられたことなどから前年同期比210億円減少し、2,561億円となりました。投資信託については、インターネットバンキングでのお申込みが順調に推移したことなどから66億円増加しました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移



金融再生法開示債権残高は、マクロ経済の回復や、経営改善支援などの対応により、前年同期比57億円減少し、480億円となりました。

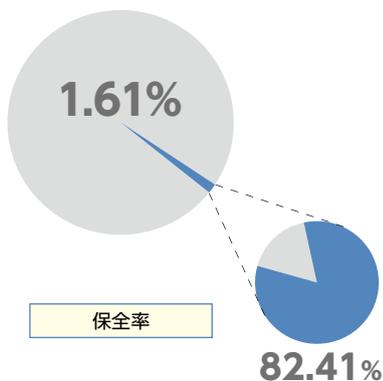
総与信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.29%低下し、1.61%となりました。

$$\text{開示債権比率}(\%) = \frac{\text{開示債権残高}}{\text{総与信残高}} \times 100$$

金融再生法に基づく開示債権

対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債

総与信残高に占める比率

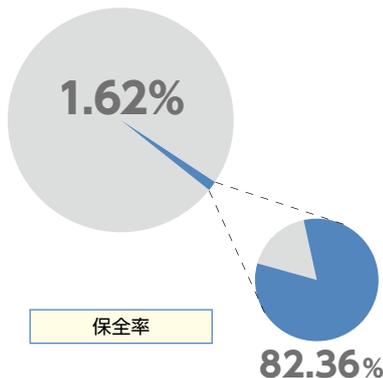


		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75 億円	48 億円	26 億円	100.00%
危険債権	199 億円	159 億円	19 億円	89.76%
要管理債権	206 億円	110 億円	31 億円	68.92%
小計	480 億円	318 億円	77 億円	82.41%
正常債権	2兆9,261 億円			
合計	2兆9,742 億円			

リスク管理債権

対象:貸出金

総貸出金に占める比率



破綻先債権	8 億円
延滞債権	264 億円
3か月以上延滞債権	3 億円
貸出条件緩和債権	203 億円
合計	479 億円

貸出金残高(末残) 2兆9,542 億円

自己査定における債務者区分

対象:貸出金等と信関連債権

破綻先	9 億円
実質破綻先	66 億円
破綻懸念先	199 億円
要注意先	
要管理先	310 億円
要管理先以外の要注意先	2,057 億円
正常先	2兆7,099 億円
合計	2兆9,741 億円

※貸出金等と信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

「Dバンク支店」新規オープン

平成26年10月20日、「夢やライフスタイルに合わせて欲しい商品を自由に組み立て、買いたいモノ、したいコトを叶える」を新コンセプトに、インターネット支店「Dバンク支店」をオープンいたしました。

「Dバンク支店」では、自分らしさを追求し、人生を謳歌したいと願うお客さまを応援するため、ライフスタイルに沿った商品やサービス(d-bank)、夢を広げるコンテンツスペース(d-labo)、モバイル中心のデジタルコミュニケーション(d-wallet)など、さまざまなサービスをWebとリアルで連動してご提供してまいります。

また、同店ではライフネット生命保険株式会社との代理店契約による保険商品を販売しております。



type 01 お金のプロに相談	type 02 ローンで趣味を充実	type 03 もっと賢く貯める
---------------------	----------------------	---------------------



●Dバンク支店
☎ 0120-55-4189 月～金曜日(祝日を除く) 9:00～17:00
<http://www.d-laboweb.jp/d-bank/>

単元株式数の変更および定款の一部変更

当社株式の流動性の向上を図るため、平成26年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、東京証券取引所における売買単位も100株に変更しております。

「大井松田支店」リニューアルオープン

平成26年10月14日、松田支店を東名高速道路大井松田インターチェンジ南側のショッピングモール「ミマスモール」内に移転し、装いも新たに「大井松田支店」としてリニューアルオープンいたしました。

旧松田支店の店舗につきましては、「ATMコーナー」と近隣のお客さま専用の「ご相談コーナー」(予約制)を設置した「松田プラザ」として新しく生まれ変わります。



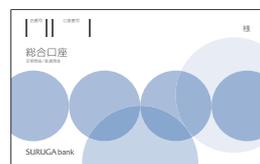
●新店舗所在地
神奈川県足柄上郡大井町金子345番地1(ミマスモール)
TEL:0465-83-0231 ※店番号・電話番号の変更はございません

新しい通帳「ドリームバルーン」に

平成26年7月14日、長らくご愛顧いただいた通帳を、より身近で統一感のあるデザインにリニューアルいたしました。

すでにお取引いただいているお客さまは、当社窓口やATMにて、新通帳へ随時お切替えております。

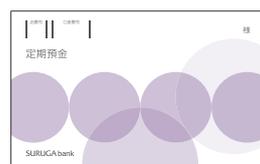
新通帳のラインアップ(一部)



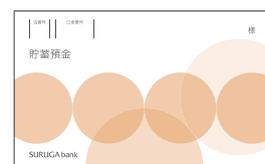
総合口座通帳



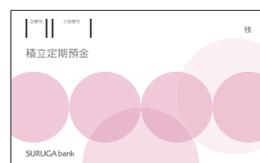
普通預金通帳



定期預金通帳



貯蓄預金通帳



積立定期預金通帳

“夢”の応援活動

スルガ銀行はお一人おひとりの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをしております。

d-labo(夢研究所)

ずっとあたためてきた夢。今まで気づかなかった夢。ちょっとお休みしている夢。d-laboは、一人ひとりの夢を描き、dの可能性を無限大に広げる空間です。



d-labo二子玉川

平成26年2月10日にオープンした「d-labo二子玉川」では、夢やライフスタイル、子供の感性を軸にしたワークショップ型のセミナーを開催しております。夢を描くきっかけや新しいライフスタイルを創造するヒントがいっぱいあります。



平成26年8月31日、9月23日開催
「みんなで作る円筒ドーム」

平成26年6月14日開催
「[キャラBag]教室~世界でひとつだけのMyBagをデザインしよう~」

d-laboミッドタウン

平成19年に開設した「d-laboミッドタウン」。さまざまな分野で活躍している方を講師にお招きし、エネルギッシュなセミナーを定期的で開催しております。

「もっと伝わる、もっと輝く 働く女性のための“歌う”ボイトレ」を開催

日頃、声の悩みを抱える女性を対象に、歌うことで声の表現力を身に付けるためのセミナーを開催しました。声の重要性や発声の仕組みについて学びながら、呼吸の練習・ストレッチ・合唱などを行ない、自身の声に向き合い自信を取り戻すことで、新たな気づきがあふれるセミナーとなりました。



講師:大槻水澄(ボイトレナー)
開催:平成26年7月(全4回)

「I DREAM」サッカーを通じて“夢”を応援

日本サッカー界において最も権威と伝統がある真の日本一を決する「天皇杯」をはじめ、静岡県内の各年代別に開催している「スルガカップ」、日本王者と南米王者が戦う国際大会「スルガ銀行チャンピオンシップ」、社会人たちが熱い戦いを繰り広げている「SURUGA bank CUP フットサルフェスタ」などに協賛しております。今後も、サッカーに関わるあらゆる人々の「夢」を応援してまいります。



平成26年8月6日「第7回スルガ銀行チャンピオンシップ2014」



平成26年9月6日
「スルガCUP静岡県チャイルド
サッカー第23回東部大会」

平成26年10月12日
「第7回SURUGA bank CUP
フットサルフェスタ」

I DREAM Web

<http://www.idream-jp.com/>

サッカーに関するさまざまな情報を発信しているWebマガジン「IDREAM」。静岡県沼津市を本拠地とするクラブチーム「アスクラロ沼津」のJリーグ(J3)入りへの挑戦に密着したコラムなど、サッカーを愛するすべての人のためのサイトです。



SURUGA ECO ACTION



- 環境関連金融商品のお取扱い
- 社会貢献活動の実施
- エコオフィス化の推進
- 環境に関する啓蒙活動

「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言であり、環境活動を4つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。

「富士山ごみ減量大作戦」への参加

富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」開催の自然観察会や活動体験などへ定期的に参加しております。

2014年6月と11月に開催された「富士山ごみ減量大作戦」では、ボランティアとして参加し、富士山周辺の県道沿いの空き缶やプラスチックごみなどの収集に尽力いたしました。



「エコオフィス化」の推進

店舗の新設やリニューアルオープンの際、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。

自動調光が可能なLED照明や駐車場壁面の緑化、カーボンオフセット付きリサイクル材、店舗屋上への太陽光パネル設置など、環境にやさしい設備を導入しております。



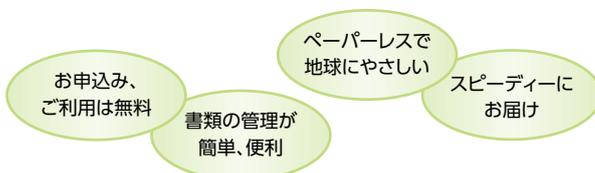
「Webブックフリー」

お取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス（無通帳サービス）に代わり、インターネットバンキングを利用して、過去13か月分の取引レポートや入出金明細をご照会いただけるサービスです。

紙資源を利用せず、郵送等によるエネルギーの使用もないため環境にやさしいサービスです。

投資信託電子交付サービス

投資信託のお取引において、お客さまに交付している「取引報告書」、「取引残高報告書」、「収益分配金のご案内」等の書類をインターネットバンキングでスピーディーに閲覧いただけるサービスです。



「環境eラーニング」や「環境Study」の実施

ISO14001を取得したスルガ平本部では、eラーニングによる環境学習の実施や環境活動のルールを記した「EMS（環境マネジメントシステム）CARD」を携帯することで、環境活動への意識を高めています。

また、環境問題に関する学習素材「環境Study・CSR Study」を通し、当社の環境活動や地球環境問題などに関する知識を定期的に深めています。

環境について考えるセミナーを開催（d-labo）

さまざまなジャンルのセミナーを開催している「d-labo（夢研究所）」では、環境問題や地球温暖化問題について考えるセミナーを開催しています。

2014年5月には、「1日1回は地球のことを考えよう」という趣旨で活動をスタートした「Think the Earth」のプロジェクトを紹介するセミナーを開催。

わたしたちが住む地球の美しさを保っていくために環境問題を「他人事」ではなく「自分事」として考えるきっかけづくりとなりました。



CSR活動 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員として役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会など各ステークホルダーのご期待に応え、継続的に社会的責任を果たしてまいります。

教育・文化・福祉等支援活動の取り組み

静岡県内大学生・海外大学生 インターンシップを実施

日本大学国際関係学部ならびに静岡県立大学の学生を中心にインターンシップを開催しております。今年は13名の学生が銀行の役割や業務、リテールバンクならではの事業展開について学びました。また、日本のビジネス文化に対する理解を促進するため、海外大学生を対象としたプログラムも開催しております。



「Mt. FUJIエコサイクリング」を サポート

世界文化遺産に登録された富士山を1周(120km)する国内唯一の自転車イベント「Mt. FUJIエコサイクリング」に協賛しております。9月6日に開催された第8回大会では、御殿場東支店の「サイクルステーション」をエイドステーションとして参加者を迎え入れ、バナナやお菓子を提供するなど大会をサポートいたしました。



静岡県内東部小学校へ絵本を寄贈

静岡県沼津市、三島市、裾野市、長泉町内の小学校に、子供向け絵本『ニッポンって、どんな国?』を寄贈いたしました。絵本を通して、子供たちが日本の文化や伝統に触れる良き機会となることを願っております。今後も、未来を担う子供たちの豊かな感受性を育成するため、さまざまなサポートプログラムを実施してまいります。



三島市とのパートナーシップ協定を締結

三島市と締結した「魅力ある地域づくりパートナーシップ協定」の一環として、音楽家青島広志氏による「未来の苗木コンサート」を開催し、三島市内の子供たちとそのご家族をご招待いたしました。今後も、子供たちが豊かな感性を磨き、親子と一緒に感動を体験できる機会を積極的に提供するとともに、魅力ある地域づくりに貢献してまいります。



企業経営研究所 海外研修・研究等助成金を交付

静岡県内の教職員の方々を対象に、海外で技術・技能・知識などを修得・研究し、子供たちに夢や感動を与え、分かち合うための活動を志す方々を選考し、助成金を交付しております。今年は2名、これまでに延べ41名の方々をサポートいたしました。



24時間テレビ 「愛は地球を救う」への協賛

平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。今年は8月31日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて、社内公募によるボランティア約30名が街頭募金活動を行ない、大変多くの善意をお預りいたしました。



コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の子会社等)は、当社、連結子会社8社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行ない、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

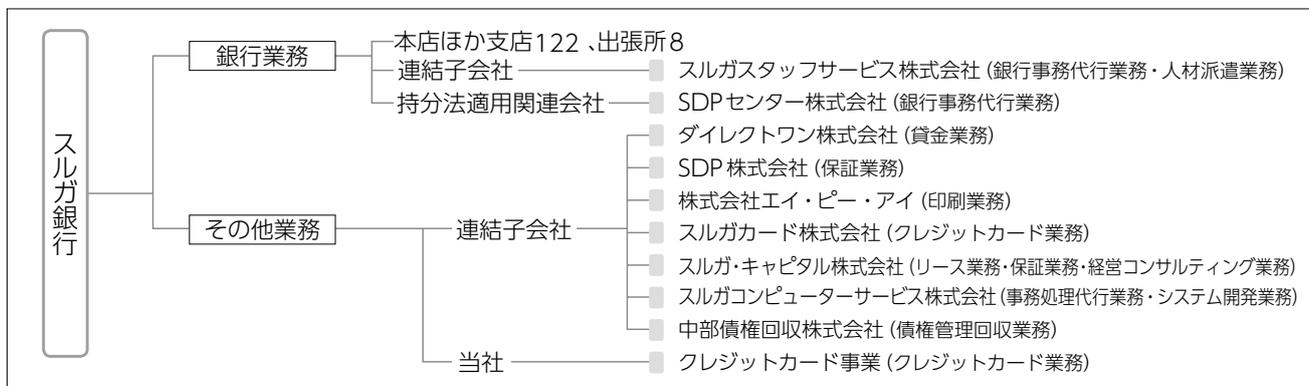
また、スルガスタッフサービス株式会社、SDPセンター株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成26年12月31日現在)



従業員の状態(単体)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
事務職員	男性	1,091人	1,087人	1,094人	1,069人	1,076人
	女性	579	587	593	590	586
	計	1,670	1,674	1,687	1,659	1,662
庶務職員	男性	17	16	15	16	15
	女性	0	0	0	0	0
	計	17	16	15	16	15
合計		1,687	1,690	1,702	1,675	1,677
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		116	124	136	114	126
総合計		1,803	1,814	1,838	1,789	1,803
平均年齢		41歳4カ月	41歳9カ月	41歳11カ月	41歳8カ月	42歳1カ月
平均勤続年数		17年9カ月	18年0カ月	18年1カ月	18年0カ月	18年4カ月
平均給与月額		452,576円	468,723円	463,970円	457,415円	463,851円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

3. 平成26年4月1日より直接雇用となった従来連結子会社から派遣されていた社員を含んでおりません。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成26年9月30日現在)

	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	5	67	22	752	370(0)	5,760	6,976	
所有株式数(単元)	7,774	699,878	20,322	744,706	722,714(0)	383,128	2,578,522	287,048
割合(%)	0.30	27.14	0.79	28.88	28.03(0)	14.86	100.00	

(注) 1.1単元の株式数は、100株であります。(平成26年8月4日開催の当社取締役会にて単元株式数の変更ならびに当社定款第7条の変更を決議し、平成26年9月1日より単元株式数は、1,000株から100株に変更となりました。)

2.自己株式21,156,521株は「個人・その他」に211,565単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

株式所有数別状況

(平成26年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	83	138	84	549	578	2,862	623	2,059	6,976	
割合(%)	1.18	1.98	1.20	7.87	8.29	41.03	8.93	29.52	100.00	
所有株式数(単元)	1,969,549	349,413	56,789	102,089	37,728	55,053	4,098	3,803	2,578,522	287,048
割合(%)	76.37	13.56	2.20	3.96	1.46	2.14	0.16	0.15	100.00	

大株主

(平成26年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702 千株	4.92 %
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6-7 ママズスルガビル3階	10,999	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,689	4.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	8,829	3.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	2.84
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,027	2.33
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行本店内	5,401	2.09
シアンドシィ・システム株式会社	東京都千代田区四番町4-9	5,104	1.97
SAJAP	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4,589	1.77
計		78,446	30.38

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,689千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,027千株

2.上記のほか、当社が自己株式として21,156千株(発行済株式総数に対する割合8.19%)を保有しております。

店舗ネットワーク(131か店) (平成26年12月31日現在)

●静岡県(78か店)

- 9E◎ 本店営業部
- 5 沼津市役所出張所
- 9E◎ 沼津駅支店
- 9E◎ 沼津大手町支店
- 8E◎ 沼津港支店
- 9E◎ 沼津南支店
- 8E 沼津静浦支店
- 9E◎ 沼津セントラル支店
- 9E◎ 沼津岡宮支店
- 9E 沼津あしたか支店
- 9E◎ 沼津青野支店
- 9E◎ 沼津原町支店
- 9E◎ 三島セントラル支店
- 9E◎ 三島支店
- 9E◎ 三島西支店
- 9E◎ 長泉支店
- 8E ウェルディ長泉出張所
- 9E◎ 清水町支店
- 9E 徳倉支店
- 9E◎ 大場支店
- 9E◎ 伊豆長岡支店
- 9E◎ 伊豆中央支店
- 8E◎ 修善寺支店
- 8E◎ 中伊豆支店
- 9E◎ 熱海支店
- 9E◎ 熱海駅支店
- 9E◎ 伊東支店
- 9E◎ 伊東駅支店
- 8E◎ 伊豆稲取支店
- 8E◎ 下田支店
- 8E◎ 松崎支店
- 9E◎ 御殿場駅支店
- 9E◎ 御殿場西支店
- 9E◎ 御殿場東支店
- 9E◎ 小山支店
- 8E◎ 裾野支店
- 9E◎ 富士吉原支店
- 9E◎ 富士支店
- 9E◎ 富士鷹岡支店
- 8E◎ 富士宮支店
- 8E◎ 清水支店
- 9E◎ 清水駅支店
- 8E◎ 清水三保支店
- 8E 清水高橋支店
- 9E 興津支店

- 9E◎ 草薙支店
- 9E◎ 静岡支店
- 6◎ 静岡県庁支店
- 9E◎ 静岡南支店
- 9E◎ 静岡東支店
- 9E◎ 東静岡支店
- 8E◎ 伝馬町支店
- 8E◎ 焼津支店
- 9E◎ 岡部支店
- 9E◎ 藤枝駅支店
- 8E◎ 島田支店
- 10E◎ 金谷支店
- 9E◎ 榛原支店
- 8E◎ 相良支店
- 9E◎ 掛川支店
- 9E 掛川駅前出張所
- 8E◎ 袋井支店
- 8E◎ 磐田支店
- 9E◎ 浜松支店
- 8E◎ 浜松追分支店
- 8E◎ 浜松北支店
- 8E 天竜支店
- * ANA支店
- * OCN支店
- * ソネット支店
- * ダイレクトバンク支店
- * ドリームダイレクト支店
- * Dバンク支店
- * マイ支店
- * エスイーバンク支店
- * ダイレクトワン支店
- * イービジネスダイレクト支店
- * タウンネットワーク支店
- * ハウジングローン支店

●神奈川県(37か店)

- 7E 川崎支店
- 8E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11E◎ 横浜東口支店
- 11E◎ 横浜日吉支店
- 9E◎ 横浜戸塚支店
- 8E◎ 横浜弥生台支店
- 8E◎ 横浜若葉台支店
- 9E◎ 横浜磯子支店
- 9E◎ 横浜六ツ川支店
- 9E◎ 横須賀支店

- 8E◎ 横須賀武山支店
- 9E◎ 久里浜支店
- 8E◎ 三浦海岸支店
- 9E◎ 藤沢支店
- 8E◎ 鎌倉支店
- 8E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9E◎ 辻堂支店
- 9E◎ 茅ヶ崎支店
- 9E◎ 茅ヶ崎鶴が台支店
- 8E 浜見平支店
- 9E◎ 平塚支店
- 9E◎ 厚木支店
- 9E◎ 厚木鷹尾支店
- 8E◎ 相模原支店
- 8E◎ 東林間支店
- 8E◎ 中央林間支店
- 9E◎ 海老名支店
- 9E◎ 秦野支店
- 9E◎ 小田原支店
- 9E◎ 小田原東支店
- 9E◎ 大井松田支店
- 8E◎ 南足柄支店
- 9E◎ 箱根支店
- 8E 湯河原支店

東京都(6か店)

- 9E◎ 東京支店
- 6E 渋谷支店
- 6E 新宿支店
- 7E ミッドタウン支店
- 7E 二子玉川支店
- * ゆうちょ専用支店

●その他(9か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 千葉出張所
- 6 名古屋支店
- 6 京都支店
- 6 大阪支店
- 6 広島出張所
- 6 福岡支店

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋
- ドリームプラザ渋谷
- ドリームプラザ新宿
- ドリームプラザ横浜
- ドリームプラザ札幌
- ドリームプラザ仙台
- ドリームプラザ大宮
- ドリームプラザ千葉
- ドリームプラザ名古屋
- ドリームプラザ京都
- ドリームプラザ大阪
- ドリームプラザ広島
- ドリームプラザ福岡
- 横須賀ハウジングローンセンター
- 湘南ハウジングローンセンター
- 平塚ハウジングローンセンター
- 厚木ハウジングローンセンター
- 中央林間ハウジングローンセンター
- 小田原ハウジングローンセンター
- 三島ハウジングローンセンター
- 静岡ハウジングローンセンター
- 藤枝ハウジングローンセンター
- 浜松ハウジングローンセンター

資産運用ご相談窓口

- ドリームサロン日本橋
- ドリームサロン渋谷
- ドリームサロン新宿
- ドリームサロン横浜
- ドリームサロン藤沢
- ドリームサロン茅ヶ崎
- ドリームサロン厚木
- ドリームサロン小田原
- 清水ファイナンシャルプラザ

店舗のご案内

- ◎印は外貨両替取扱店
- 印は外貨両替取扱店(外貨現金売渡のみ)
- *印はインターネット支店(合計13か店)
- E印はATM土曜・日曜・祝日取扱店(1/1~1/3および5/3~5/5を除くただし5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業)
- 5はATM平日17時まで取扱店
- 6はATM平日18時まで取扱店
- 7はATM平日19時まで取扱店
- 8はATM平日20時まで取扱店
- 9はATM平日21時まで取扱店
- 10はATM平日22時まで取扱店
- 11はATM平日23時まで取扱店

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡ください。
スルガ銀行緊急サポートセンター ☎055-987-8182 24時間365日(有人受付)
 同時に最寄りの警察(交番)にもお届けください。

店舗ネットワーク

自動取引機 (ATM) 設置状況

●店舗内設置	117か所	343台
●店舗外設置	37,242か所	39,672台
(うちスルガATM)	159か所	180台)
(うちセブン銀行ATM)	19,014か所	20,616台)
(うちイーネットATM)	13,040か所	13,135台)
(うちタウンネットATM)	204か所	204台)
(うちイオン銀行ATM)	4,825か所	5,537台)
●合計	37,359か所	40,015台
	(平成26年12月31日現在)	

ATM ネットワークのご案内

入金も出金もできる ATM



ゆうちょ銀行のATM



セブン銀行のATM



E-netマークの
コンビニATM

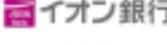


タウンネットワーク
サービスのATM

出金ができるATM




全国の提携金融機関
ATM・CD



イオン銀行のATM

最寄りの ATM の情報が検索できます。
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/search.html>

銀行代理店 (233か店) (平成26年12月31日現在)

銀行代理業者の商号：株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要：ゆうちょ銀行直営店233店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

◎印は住宅ローン、目的別ローン、カードローン取扱店

○印は目的別ローン、カードローン取扱店

- | | | | | | |
|---|---|--|--|---|--|
| <p>●北海道 (5か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎札幌支店 ○札幌東店 ○函館店 ○帯広店 ○釧路店 | <p>○草加店</p> <ul style="list-style-type: none"> ○朝霞店 ○桶川店 ○久喜店 ○北本店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●富山県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○富山店 ○高岡店 | <p>○淀川店</p> <ul style="list-style-type: none"> ○天王寺店 ○阿倍野店 ○生野店 ○大阪城東店 ○住吉店 ○岸和田店 ○池田店 ○吹田店 ○高槻店 ○守口店 ○八尾店 ○寝屋川店 ○守松店 ○箕面店 ○藤井寺店 | <p>○下関店</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岩国店 |
| <p>●青森県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青森店 ○八戸店 | <p>●千葉県 (13か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎若葉店 ◎船橋店 ◎習志野店 ◎柏店 ◎八千代店 ◎美浜店 ◎花見川店 ◎市川店 ◎松戸店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●福井県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井店 | <p>●岐阜県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎岐阜店 ○大垣店 | <p>●徳島県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○徳島店 |
| <p>●岩手県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○盛岡店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●静岡県 (5か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎静岡店 ◎浜松店 ○清水店 ○沼津店 ○吉原店 | <p>●愛媛県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎松山支店 ◎松原店 ◎今治店 | |
| <p>●宮城県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎仙台支店 ○仙台東店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●愛知県 (14か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎名古屋支店 ◎中川店 ◎岡崎店 ○中村店 ◎昭和店 ○名古屋駅前店 ○名古屋緑店 ○守山店 ○千種店 ○豊橋店 ○一宮店 ○刈谷店 ○安城店 ○小牧店 | <p>●高知県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知店 | |
| <p>●秋田県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○秋田店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●奈良県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎奈良店 ○生駒店 | <p>●福岡県 (4か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎北九州店 ◎博多店 ◎久留米店 ○福岡東店 | |
| <p>●山形県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●兵庫県 (12か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎神戸店 ◎姫路店 ◎尼崎店 ◎西宮店 ○東灘店 ○兵庫店 ○須磨店 ○垂水店 ○明石店 ○伊丹店 ○宝塚店 ○川西店 | <p>●佐賀県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐賀店 | |
| <p>●福島県 (3か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福島店 ○郡山店 ○いわき店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●三重県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎四日市店 ○松阪店 | <p>●長崎県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長崎店 ○佐世保店 | |
| <p>●茨城県 (3か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎水戸店 ◎つくば店 ○日立店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●滋賀県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎大津店 | <p>●熊本県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎熊本支店 ○八代店 | |
| <p>●栃木県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎宇都宮店 ○小山店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●和歌山県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎和歌山店 | <p>●大分県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大分店 ○別府店 | |
| <p>●群馬県 (3か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎前橋店 ◎高崎店 ○太田店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●京都府 (4か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎京都店 ◎長野支店 ○京都北店 ○左京店 | <p>●鳥取県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取店 | |
| <p>●埼玉県 (17か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎さいたま支店 ◎浦和店 ◎川越店 ◎熊谷店 ◎川口店 ◎所沢店 ◎上尾店 ◎越谷店 ○与野店 ○大宮店 ○春日部店 ○深谷店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●大阪府 (24か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎大阪支店 ◎大阪東店 ◎堺店 ◎豊中店 ◎枚方店 ◎茨木店 ◎布施店 ◎都島店 | <p>●島根県 (1か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○松江店 | |
| <p>●埼玉県 (17か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎さいたま支店 ◎浦和店 ◎川越店 ◎熊谷店 ◎川口店 ◎所沢店 ◎上尾店 ◎越谷店 ○与野店 ○大宮店 ○春日部店 ○深谷店 | <p>●神奈川県 (31か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ◎鶴見店 ◎横浜港店 ◎横浜南店 ◎横浜金沢店 ◎戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ◎港南店 ◎横浜旭店 ◎瀬谷店 ◎横浜緑店 ◎横浜泉店 ◎中原店 ◎宮前店 ◎高津店 ◎平塚店 ◎大船店 ◎小田原店 ◎茅ヶ崎店 ◎秦野店 ◎厚木店 ◎大和店 ◎座間店 | <p>●東京都 (40か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎佐倉店 ◎市原店 ◎流山店 ◎浦安店 | <p>●岡山県 (2か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎岡山店 ◎倉敷店 | <p>●広島県 (4か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎広島支店 ◎福山店 ◎広島西店 ○呉店 | <p>●山口県 (3か店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎山口店 |

主なインターネット支店

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがパソコンやスマートフォンといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

詳細は各支店のホームページをご覧ください。

銀行取引でマイルが貯まる新しいマイレージ&バンキングスタイル
ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>
☎ 0120-029-589
(海外から (81)55-98-02988)
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:30～17:00



11人もの億万長者誕生の実績!
ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>
☎ 0120-86-1689
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



OCN会員の方専用の金融サービスが充実
OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>
☎ 0120-005-175
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店
ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>
☎ 0120-745-600
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



女性向けのバンキングサイト
ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>
☎ 0120-50-2189
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



あなたの夢を応援するローンサービスをご提供
ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>
☎ 0120-60-1616
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



インターネットを活用した金融サービスをご提供
Dバンク支店

<http://www.d-laboweb.jp/d-bank/>
☎ 0120-55-4189
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



新しい決済のカタチ!便利・安心な「Visaデビットカード」
マイ支店

<http://www.surugabank.co.jp/my/>
☎ 0120-008-925
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



銀行取引に応じてドコモポイントが貯まる
Dバンク支店ドコモプレミアクラブ応援バンク

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>
☎ 0120-17-2038
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供
イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>
☎ 0120-185-285
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



(平成26年12月31日現在)

業績の概況	18
○平成 26 年度中間期の業績(連結)	
○最近 3 中間連結会計期間ならびに最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	
○最近 3 中間会計期間ならびに最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	
連結財務データ	19
○連結財務諸表	
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用／調達の状態	
○役務取引の状態	
○預金種類別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	35
○金融商品	
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引	41
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジット・デリバティブ取引	

業績の概況

平成 26 年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社 8 社および持分法適用会社 1 社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前連結会計年度に比べ、個人ローン残高(単体)が 792 億 26 百万円増加し、全体では 739 億 52 百万円増加の 2 兆 9,526 億 75 百万円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度に比べ、19 億 53 百万円増加し、2,208 億 43 百万円となりました。

預金残高は、前連結会計年度に比べ、個人預金残高が 942 億 15 百万円増加し、全体では 268 億 60 百万円増加の 3 兆 8,365 億 18 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 45 億 20 百万円増加し、631 億 91 百万円となりました。経常費用は、営業経費等の増加等により、前年同期比 22 億 99 百万円増加の 385 億 67 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 22 億 21 百万円増加し、246 億 24 百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比 15 億 24 百万円増加し 153 億 70 百万円となりました。

(3) セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は 585 億 31 百万円、セグメント利益は 238 億 60 百万円となりました。また、「その他」の経常収益は 61 億 37 百万円、セグメント利益は 8 億 17 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、11.62%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出等が預金の増加による収入等を上回り、223 億 88 百万円の支出超過(前年同期は 723 億 63 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等が有価証券の売却による収入等を上回り、12 億 23 百万円の支出超過(前年同期は 5 億 12 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 16 億 93 百万円の支出超過(前年同期は 11 億 6 百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 252 億 98 百万円減少し 6,721 億 73 百万円となりました。

最近 3 中間連結会計期間ならびに最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 24 年度中間 連結会計期間	平成 25 年度中間 連結会計期間	平成 26 年度中間 連結会計期間	平成 24 年度	平成 25 年度
連結経常収益	54,053	58,671	63,191	111,241	121,292
連結経常利益	16,786	22,403	24,624	36,247	46,110
連結中間(当期)純利益	10,224	13,846	15,370	21,241	27,607
連結中間(当期)包括利益	8,801	16,900	17,518	28,349	30,605
連結純資産額	204,330	238,182	265,592	222,450	251,816
連結総資産額	3,556,024	3,836,195	4,136,056	3,769,657	4,098,552
連結ベースの 1 株当たり純資産額	857.00 円	997.97 円	1,111.84 円	933.04 円	1,055.00 円
連結ベースの 1 株当たり中間(当期)純利益金額	43.37 円	58.59 円	64.92 円	90.11 円	116.76 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	—	58.51 円	64.83 円	90.10 円	116.60 円
自己資本比率	5.6%	6.1%	6.3%	5.8%	6.0%
連結自己資本比率(国内基準)	10.69%	11.15%	11.62%	10.74%	11.47%

最近 3 中間会計期間ならびに最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 24 年度 中間期	平成 25 年度 中間期	平成 26 年度 中間期	平成 24 年度	平成 25 年度
経常収益	50,125	54,847	58,531	103,160	113,062
経常利益	16,119	22,094	23,860	35,417	45,363
中間(当期)純利益	9,953	13,824	14,980	21,069	27,553
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)
純資産額	199,778	233,383	258,609	217,768	245,210
総資産額	3,548,444	3,830,069	4,129,456	3,760,471	4,089,021
預金残高	3,327,175	3,570,862	3,843,347	3,514,877	3,816,373
貸出金残高	2,667,015	2,806,589	2,954,255	2,755,395	2,880,085
有価証券残高	292,308	233,490	225,254	235,432	223,371
自己資本比率	5.6%	6.0%	6.25%	5.7%	5.9%
自己資本比率(国内基準)	10.72%	11.17%	11.53%	10.78%	11.42%
1 株当たりの配当額				15.00 円	17.00 円
1 株当たりの中間配当額	6.50 円	7.50 円	8.50 円		

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	181,975	675,033	預金	3,564,324	3,836,518
コールローン及び買入手形	515,615	168,277	借用金	2,735	2,495
商品有価証券	48	60	外国為替	6	21
金銭の信託	950	1,036	その他負債	21,853	23,000
有価証券	228,868	220,843	賞与引当金	676	709
貸出金	2,804,484	2,952,675	退職給付引当金	271	—
外国為替	3,542	2,595	退職給付に係る負債	—	238
リース債権及びリース投資資産	5,533	5,146	役員退職慰労引当金	2,800	3,001
その他資産	36,421	44,792	睡眠預金払戻損失引当金	318	200
有形固定資産	49,133	49,016	偶発損失引当金	540	414
無形固定資産	28,101	30,985	繰延税金負債	138	184
退職給付に係る資産	—	2,586	支払承諾	4,347	3,680
繰延税金資産	5,447	2,805	負債の部合計	3,598,012	3,870,464
支払承諾見返	4,347	3,680	純資産の部		
貸倒引当金	△28,277	△23,478	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	20,211	20,735
			利益剰余金	191,354	214,417
			自己株式	△16,647	△16,339
			株主資本合計	224,961	248,856
			その他有価証券評価差額金	11,089	13,169
			繰延ヘッジ損益	△4	△27
			退職給付に係る調整累計額	—	1,488
			その他の包括利益累計額合計	11,084	14,630
			新株予約権	409	214
			少数株主持分	1,727	1,891
			純資産の部合計	238,182	265,592
資産の部合計	3,836,195	4,136,056	負債及び純資産の部合計	3,836,195	4,136,056

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで	平成 26 年度中間期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで
経常収益	58,671	63,191
資金運用収益	48,977	53,118
(うち貸出金利息)	47,467	51,587
(うち有価証券利息配当金)	1,106	1,043
役務取引等収益	6,240	6,240
その他業務収益	2,033	2,212
その他経常収益	1,419	1,620
経常費用	36,268	38,567
資金調達費用	1,653	1,966
(うち預金利息)	1,622	1,932
役務取引等費用	6,194	6,753
その他業務費用	2,133	1,765
営業経費	22,494	24,654
その他経常費用	3,791	3,427
経常利益	22,403	24,624
特別利益	140	20
固定資産処分益	51	0
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	85	630
固定資産処分損	85	630
税金等調整前中間純利益	22,458	24,015
法人税、住民税及び事業税	7,722	8,167
法人税等調整額	850	416
法人税等合計	8,573	8,584
少数株主損益調整前中間純利益	13,885	15,430
少数株主利益	38	60
中間純利益	13,846	15,370

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで	平成 26 年度中間期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで
少数株主損益調整前中間純利益	13,885	15,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,005	2,230
繰延ヘッジ損益	10	△14
退職給付に係る調整額	—	△128
その他の包括利益合計	3,015	2,087
中間包括利益	16,900	17,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,848	17,441
少数株主に係る中間包括利益	51	77

中間連結株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	19,547	179,511	△17,194	211,908
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,004		△2,004
中間純利益			13,846		13,846
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		663		598	1,262
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	663	11,842	547	13,052
当中間期末残高	30,043	20,211	191,354	△16,647	224,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,097	△15	8,082	784	1,675	222,450
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,004
中間純利益						13,846
自己株式の取得						△51
自己株式の処分						1,262
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,992	10	3,002	△374	51	2,679
当中間期変動額合計	2,992	10	3,002	△374	51	15,732
当中間期末残高	11,089	△4	11,084	409	1,727	238,182

平成 26 年度中間期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
中間純利益			15,370		15,370
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		457		324	781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	457	13,122	286	13,866
当中間期末残高	30,043	20,735	214,417	△16,339	248,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,247
中間純利益							15,370
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	1,955
当中間期変動額合計	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	15,822
当中間期末残高	13,169	△27	1,488	14,630	214	1,891	265,592

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで	平成 26 年度中間期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,458	24,015
減価償却費	1,901	2,822
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△2,004	△1,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	△140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△397	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	98	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	44	△81
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△109
資金運用収益	△48,977	△53,118
資金調達費用	1,653	1,966
有価証券関係損益(△)	290	△85
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△40
固定資産処分損益(△は益)	33	630
新株予約権戻入益	△88	△20
商品有価証券の純増(△)減	△14	△21
貸出金の純増(△)減	△49,582	△73,951
預金の純増減(△)	54,233	26,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△530	△310
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△232	210
コールローン等の純増(△)減	54,448	15,018
外国為替(資産)の純増(△)減	384	1,262
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	118	411
資金運用による収入	49,113	52,924
資金調達による支出	△1,575	△1,735
その他	524	△5,826
小計	81,881	△11,545
法人税等の支払額	△9,518	△10,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,363	△22,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,188	△36,462
有価証券の売却による収入	23,350	23,473
有価証券の償還による収入	11,612	15,286
金銭の信託の増加による支出	—	△90
金銭の信託の減少による収入	58	—
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△1,503
有形固定資産の売却による収入	110	—
無形固定資産の取得による支出	△4,891	△1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	512	△1,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,004	△2,247
自己株式の取得による支出	△51	△37
自己株式の売却による収入	949	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△1,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,773	△25,298
VI 現金及び現金同等物の期首残高	105,988	697,472
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	177,761	672,173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成26年度中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社8社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社
ダイレクトワン株式会社
SDP株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
スルガカード株式会社
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年~15年)に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は1,960百万円であります。

②破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありせん。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行なっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3,158百万円減少し、利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益ならびに税金等調整前中間純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

注記事項

(平成 26 年度中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社ならびに関連会社の株式または出資金の総額は、株式 862 百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,174 百万円、延滞債権額は 31,085 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 313 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,329 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 52,902 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,606 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
リース債権及びリース投資資産	631 百万円
その他資産(割賦債権)	208 百万円
担保資産に対応する債務借入金	750 百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 145,526 百万円を差し入れております。

また、その他資産には先物取引差入証拠金 200 百万円ならびに保証金等 4,457 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,434,816 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,431,586 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときには、当社ならびに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 36,200 百万円であります。
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 50 百万円あります。

(平成 26 年度中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 971 百万円、償却債権取立益 367 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 1,588 百万円、債権売却損 1,014 百万円を含んでおります。

(平成 26 年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	—	258,139
合計	258,139	—	—	258,139
自己株式				
普通株式	21,557	19	420	21,156
合計	21,557	19	420	21,156

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 19 千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少 420 千株は、ストック・オプション行使によるもの 420 千株ならびに単元未満株式の買増によるもの 0 千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	
当社は	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	214
連結子会社	—		—	—	—
合計	—		—	—	214

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 8 日					
取締役会	普通株式	2,247 百万円	9.5 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 2 日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 11 月 7 日						
取締役会	普通株式	2,014 百万円	利益剰余金	8.5 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 11 日

(平成 26 年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成 26 年度中間連結会計期間
現金預け金勘定	675,033 百万円
定期預け金	△65 百万円
普通預け金	△2,249 百万円
その他預け金	△545 百万円
現金及び現金同等物	672,173 百万円

(平成 26 年度中間連結リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として電子計算機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

ストック・オプション等関係

平成 26 年度中間連結会計期間

1. スtock・オプションにかかる費用計上額ならびに科目名
営業経費 17 百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 20 百万円
3. スtock・オプションの内容
該当ありません。

資産除去債務関係

平成 26 年度中間連結会計期間

該当ありません。

賃貸等不動産関係

平成 26 年度中間連結会計期間

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 株当たり情報

平成 26 年度中間連結会計期間

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	1,111.84円
2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	64.92円
(算定上の基礎)	
中間純利益	15,370百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	15,370百万円
普通株式の期中平均株式数	236,755千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	64.83円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	330千株
うち新株予約権	330千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が8円65銭減少し、1株当たり中間純利益金額が0円03銭増加、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が0円03銭増加しております。

重要な後発事象

平成 26 年度中間連結会計期間

該当ありません。

その他

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成 20 年 3 月 6 日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。

この訴訟について、平成 24 年 3 月 29 日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する 74 億 1,366 万 6,128 円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成 24 年 3 月 30 日東京高等裁判所に控訴し、平成 25 年 9 月 26 日、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、41 億 7,210 万 3,169 円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成 25 年 10 月 9 日、平成 25 年 10 月 1 日に最高裁判所に上告等を行ない、現在も訴訟係属中です。

セグメント情報

平成25年度中間連結会計期間

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	54,694	3,976	58,671	—	58,671
(2) セグメント間の内部経常収益	152	2,446	2,598	△2,598	—
計	54,847	6,422	61,270	△2,598	58,671
セグメント利益	22,094	412	22,507	△104	22,403
セグメント資産	3,830,069	35,335	3,865,405	△29,209	3,836,195

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△104百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資損失△30百万円、セグメント間取引消去額△8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△29,209百万円は、セグメント間の相殺額△29,167百万円および持分法適用の関連会社株式の調整額△41百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
	外部顧客に対する経常収益	47,467	11,204

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,395	2,395

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,375	5,170	63,546	△354	63,191
(2) セグメント間の内部経常収益	155	967	1,123	△1,123	—
計	58,531	6,137	64,669	△1,477	63,191
セグメント利益	23,860	817	24,677	△53	24,624
セグメント資産	4,129,456	38,691	4,168,147	△32,090	4,136,056

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なうリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務、貸金業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△354百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△355百万円、持分法による投資利益0百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△53百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益0百万円、セグメント間取引消去額10百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△32,090百万円は、セグメント間の相殺額△32,053百万円ならびに持分法適用の関連会社株式の調整額△37百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「銀行」のセグメント利益が13百万円増加しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,587	11,604	63,191

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,265	2,265

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成26年3月末より新基準にて経過措置を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し算出しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期
連結自己資本比率	11.62%
自己資本の額(コア資本)	262,696
コア資本に係る基礎項目	265,040
コア資本に係る調整項目(Δ)	2,343
リスク・アセット等の額	2,260,016

<参考>平成25年度中間期の自己資本比率(旧基準)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期
連結自己資本比率	11.15%
自己資本の額	235,450
Tier I	222,809
Tier II	13,187
控除項目(Δ)	547
リスク・アセット等の額	2,110,050

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,303,457	48,712	2.94	3,862,803	52,871	2.73
うち貸出金	2,695,560	47,357	3.50	2,828,705	51,476	3.62
うち商品有価証券	54	0	1.39	58	0	1.14
うち有価証券	212,786	1,013	0.95	192,680	962	0.99
うちコールローン及び買入手形	393,661	208	0.10	112,153	63	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,395	0	0.00	729,205	364	0.09
資金調達勘定	3,476,488	1,610	0.09	3,753,093	1,905	0.10
うち預金	3,377,003	1,531	0.09	3,645,343	1,816	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,091	15	0.59	4,740	12	0.51

- (注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間292,739百万円、当中間連結会計期間31,891百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間999百万円、当中間連結会計期間1,069百万円)ならびに利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	136,126	325	0.47	138,320	320	0.46
うち貸出金	23,993	109	0.90	17,601	111	1.25
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,429	92	1.94	11,108	80	1.45
うちコールローン及び買入手形	4,980	9	0.39	3,265	8	0.50
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	135,969	104	0.15	138,272	134	0.19
うち預金	135,963	90	0.13	138,263	115	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間35百万円、当中間連結会計期間30百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間13百万円、当中間連結会計期間18百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成25年度中間期							
資金運用勘定	3,439,584	94,513	3,345,071	49,038	61	48,977	2.92
うち貸出金	2,719,554	—	2,719,554	47,467	—	47,467	3.48
うち商品有価証券	54	—	54	0	—	0	1.39
うち有価証券	222,216	—	222,216	1,105	—	1,105	0.99
うちコールローン及び買入手形	398,641	—	398,641	218	—	218	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,395	—	1,395	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,612,458	94,513	3,517,944	1,715	61	1,653	0.09
うち預金	3,512,967	—	3,512,967	1,622	—	1,622	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,091	—	5,091	15	—	15	0.59

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成26年度中間期							
資金運用勘定	4,001,124	103,266	3,897,857	53,192	74	53,118	2.71
うち貸出金	2,846,307	—	2,846,307	51,587	—	51,587	3.61
うち商品有価証券	58	—	58	0	—	0	1.14
うち有価証券	203,789	—	203,789	1,043	—	1,043	1.02
うちコールローン及び買入手形	115,418	—	115,418	71	—	71	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729,205	—	729,205	364	—	364	0.09
資金調達勘定	3,891,366	103,266	3,788,100	2,040	74	1,965	0.10
うち預金	3,783,607	—	3,783,607	1,932	—	1,932	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,740	—	4,740	12	—	12	0.51

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間292,739百万円、当中間連結会計期間31,891百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間999百万円、当中間連結会計期間1,069百万円)ならびに利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高ならびに利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,220	20	—	6,240	6,217	22	—	6,240
うち預金・貸出業務	3,401	—	—	3,401	3,573	—	—	3,573
うち為替業務	1,312	17	—	1,330	1,188	21	—	1,209
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	88	—	—	88	89	—	—	89
うち代理業務	844	—	—	844	830	—	—	830
うち保護預り・貸金庫業務	175	—	—	175	147	—	—	147
うち保証業務	6	2	—	9	4	1	—	6
うちその他業務	392	—	—	392	384	—	—	384
役務取引等費用	6,185	8	—	6,194	6,743	10	—	6,753
うち為替業務	439	8	—	447	436	10	—	446

(注)当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,443,922	120,402	3,564,324	3,680,003	156,515	3,836,518
うち流動性預金	1,221,775	—	1,221,775	1,245,843	—	1,245,843
うち定期性預金	2,190,349	—	2,190,349	2,407,354	—	2,407,354
うちその他	31,797	120,402	152,200	26,805	156,515	183,320
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,443,922	120,402	3,564,324	3,680,003	156,515	3,836,518

(注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,804,484	100.00	2,952,675	100.00
製造業	60,963	2.17	67,129	2.27
農業、林業	6,324	0.22	5,763	0.19
漁業	741	0.03	471	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.00	—	—
建設業	26,368	0.94	22,925	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	8,115	0.29	5,917	0.20
情報通信業	1,916	0.07	1,689	0.06
運輸業、郵便業	14,199	0.51	13,745	0.47
卸売業、小売業	51,007	1.82	49,173	1.66
金融業、保険業	58,002	2.07	66,568	2.25
不動産業、物品賃貸業	87,339	3.11	82,900	2.81
各種サービス業	51,772	1.85	45,277	1.53
国・地方公共団体	21,588	0.77	19,414	0.66
その他	2,416,130	86.15	2,571,704	87.10
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,804,484	—	2,952,675	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
破綻先債権額	1,052	1,174
(貸出金等に占める比率)	(0.03)	(0.03)
延滞債権額	36,035	31,085
(貸出金等に占める比率)	(1.28)	(1.05)
3カ月以上延滞債権額	260	313
(貸出金等に占める比率)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	20,826	20,329
(貸出金等に占める比率)	(0.74)	(0.68)
総合計	58,175	52,902
(貸出金等に占める比率)	(2.07)	(1.79)
担保・保証等による保全額	47,623	43,071
保全率	(81.86)	(81.41)

時価情報

金融商品

金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年度中間連結会計期間

平成 25 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	181,975	181,975	—
(2) コールローン及び買入手形	515,615	515,615	—
(3) 金銭の信託	950	950	—
(4) 有価証券	221,558	221,266	△292
満期保有目的の債券	145,265	144,972	△292
その他有価証券	76,293	76,293	—
(5) 貸出金	2,804,484		
貸倒引当金(注)1	△27,300		
	2,777,183	2,782,639	5,455
資産計	3,697,284	3,702,447	5,163
(1) 預金	3,564,324	3,565,185	860
負債計	3,564,324	3,565,185	860
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(737)	(737)	—
デリバティブ取引計	(739)	(739)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1 年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。当社保証付私募債は、(5) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額に

よっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,395
②組合出資金等(注)3	4,057
合計	6,452

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場 REIT です。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場 REIT については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

平成 26 年度中間連結会計期間

平成 26 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	675,033	675,033	—
(2)コールローン及び買入手形	168,277	168,277	—
(3)金銭の信託	1,036	1,036	—
(4)有価証券	210,506	210,164	△342
満期保有目的の債券	145,182	144,840	△342
其他有価証券	65,323	65,323	—
(5)貸出金	2,952,675		
貸倒引当金(注)1	△22,379		
	2,930,295	2,934,305	4,010
資産計	3,985,150	3,988,817	3,667
(1)預金	3,836,518	3,838,331	1,813
負債計	3,836,518	3,838,331	1,813
デリバティブ取引(注)2			—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,232	5,232	—
デリバティブ取引計	5,207	5,207	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 上場株式(注)1、2	2,989
② 合出資金等(注)3	6,484
合計	9,473

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場 REIT です。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場 REIT については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

有価証券

「子会社株式ならびに関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

平成 25 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,994	14,998	3
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,270	129,974	△295
合計		145,265	144,972	△292

2. その他有価証券(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,612	16,911	15,700
	債券	11,075	11,000	74
	国債	38	38	0
	地方債	7,878	7,862	16
	社債	3,157	3,100	57
	その他	12,570	10,045	2,525
	小計		56,258	37,958
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,223	9,592	△1,368
	債券	7,178	7,186	△8
	国債	—	—	—
	地方債	3,808	3,815	△7
	社債	3,369	3,371	△1
	その他	4,632	4,725	△92
	小計		20,034	21,503
合計		76,293	59,462	16,830

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

1. 満期保有目的の債券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	145,182	144,840	△342
合計		145,182	144,840	△342

2. その他有価証券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,053	17,288	17,765
	債券	2,370	2,325	44
	国債	—	—	—
	地方債	271	270	1
	社債	2,099	2,055	43
	その他	16,956	13,552	3,403
	小計	54,380	33,166	21,214
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,162	9,203	△1,041
	債券	160	160	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	160	160	△0
	その他	2,620	2,641	△20
	小計	10,943	12,005	△1,062
合計		65,323	45,171	20,152

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 25 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 25 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 25 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

平成 26 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	17,268	20,527
その他有価証券	17,003	20,344
満期保有目的の債券への振替分	265	182
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(Δ) 繰延税金負債	6,082	7,220
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,185	13,307
(Δ) 少数株主持分相当額	95	138
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	11,089	13,169

デリバティブ取引

平成 25 年度中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,391	—	△1	△1
	売建	2,583	—	22	22
	買建	1,807	—	△23	△23
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,938	2,938	4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,938	2,938	4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	4

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、預 金	—	—	—
			156,781	—	△742
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
			—	—	—
合計		—	—	—	△742

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,042	—	△24	△24
	売建	1,814	—	△108	△108
	買建	1,228	—	83	83
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△24	△24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,857	2,842	△3
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,857	2,842	△3
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△3

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		161,021	—	5,235
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					5,235

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

単体財務データ

単体財務データ 46	有価証券等 64
○単体財務諸表	○有価証券中間期末残高
○中間貸借対照表	○有価証券平均残高
○中間損益計算書	○有価証券の残存期間別残高
○中間株主資本等変動計算書	○商品有価証券平均残高
○自己資本比率(国内基準)	○公共債引受額ならびに入札額
損益 54	○公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績
○粗利益	○公共債ディーリング実績
○業務純益	○有価証券の預金に対する比率(預証率)
○その他業務収益の内訳	国際・為替業務の状況 66
○経費の内訳	○内国為替取扱高
○資金運用・資金調達勘定平均残高等	○外国為替取扱高
○受取・支払利息の分析	○外貨建資産残高
○利益率	○特定海外債権残高
○利鞘	信託業務の状況 67
○役務取引の状況	○信託財産残高表
預金 59	○信託業務における主要経営指標の推移
○預金種類別中間期末残高	○金銭信託の受託残高
○預金種類別平均残高	○信託期間別の金銭信託の元本残高
○定期預金の残存期間別残高	時価情報 68
○財形残高	○有価証券
○預金者別残高	○金銭の信託
○従業員1人当たり預金、貸出金	○その他有価証券評価差額金
○1店舗当たり預金、貸出金	デリバティブ取引 71
貸出金 61	○金利関連取引
○貸出金科目別中間期末残高	○通貨関連取引
○貸出金科目別平均残高	○株式関連取引
○貸出金業種別内訳	○債券関連取引
○貸出金の残存期間別残高	○商品関連取引
○貸出金担保別内訳	○クレジット・デリバティブ取引
○中小企業等向け貸出金	オフ・バランス取引 75
○貸出金使途別内訳	○金融派生商品ならびに先物外国為替取引
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)	○与信関連取引
○個人向けローン残高	
○貸倒引当金内訳	
○貸出金償却	
○リスク管理債権情報	
○金融再生法に基づく開示債権情報	

単体財務諸表

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	181,708	674,701	預金	3,570,862	3,843,347
コールローン	515,615	168,277	外国為替	6	21
商品有価証券	48	60	その他負債	17,185	18,292
金銭の信託	950	1,036	未払法人税等	7,583	8,137
有価証券	233,490	225,254	リース債務	754	570
貸出金	2,806,589	2,954,255	その他の負債	8,847	9,585
外国為替	3,542	2,595	賞与引当金	621	672
その他資産	29,124	37,379	退職給付引当金	—	576
その他の資産	29,124	37,379	役員退職慰労引当金	2,798	2,998
有形固定資産	47,794	47,662	睡眠預金払戻損失引当金	318	200
無形固定資産	25,525	28,430	偶発損失引当金	540	414
前払年金費用	—	865	支払承諾	4,353	4,322
繰延税金資産	5,003	3,173	負債の部合計	3,596,685	3,870,846
支払承諾見返	4,353	4,322	純資産の部		
貸倒引当金	△23,676	△18,558	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	19,295	19,819
			資本準備金	18,585	18,585
			その他資本剰余金	709	1,233
			利益剰余金	189,466	212,108
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	159,423	182,065
			固定資産圧縮積立金	55	55
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	56,336	78,978
			自己株式	△16,647	△16,339
			株主資本合計	222,157	245,632
			その他有価証券評価差額金	10,819	12,791
			繰延ヘッジ損益	△2	△27
			評価・換算差額等合計	10,816	12,763
			新株予約権	409	214
			純資産の部合計	233,383	258,609
資産の部合計	3,830,069	4,129,456	負債及び純資産の部合計	3,830,069	4,129,456

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間会計期間 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで	平成 26 年度中間会計期間 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで
経常収益	54,847	58,531
資金運用収益	46,982	50,697
(うち貸出金利息)	45,477	49,181
(うち有価証券利息配当金)	1,098	1,031
役務取引等収益	5,833	5,830
その他業務収益	325	183
その他経常収益	1,705	1,820
経常費用	32,752	34,671
資金調達費用	1,639	1,956
(うち預金利息)	1,622	1,933
役務取引等費用	6,230	6,791
その他業務費用	587	49
営業経費	21,159	23,193
その他経常費用	3,136	2,681
経常利益	22,094	23,860
特別利益	121	20
特別損失	85	626
税引前中間純利益	22,131	23,254
法人税、住民税及び事業税	7,405	7,885
法人税等調整額	902	388
法人税等合計	8,307	8,273
中間純利益	13,824	14,980

中間株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	45	18,631	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			663	663	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	663	663	—
当中間期末残高	30,043	18,585	709	19,295	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	55	103,032	44,516	177,646	△17,194	209,127
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,004	△2,004		△2,004
中間純利益			13,824	13,824		13,824
自己株式の取得					△51	△51
自己株式の処分					598	1,262
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	11,819	11,819	547	13,030
当中間期末残高	55	103,032	56,336	189,466	△16,647	222,157

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計		
当期首残高	7,869	△13	7,856	784	217,768
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,004
中間純利益					13,824
自己株式の取得					△51
自己株式の処分					1,262
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,949	10	2,959	△374	2,584
当中間期変動額合計	2,949	10	2,959	△374	15,615
当中間期末残高	10,819	△2	10,816	409	233,383

平成 26 年度中間期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			457	457	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	457	457	—
当中間期末残高	30,043	18,585	1,233	19,819	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	55	103,032	68,291	201,421	△16,626	234,200
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046	△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	103,032	66,244	199,375	△16,626	232,154
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,247	△2,247		△2,247
中間純利益			14,980	14,980		14,980
自己株式の取得					△37	△37
自己株式の処分					324	781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	12,733	12,733	286	13,477
当中間期末残高	55	103,032	78,978	212,108	△16,339	245,632

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計		
当期首残高	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による累積的影響額					△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,614	△12	10,602	406	243,163
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,247
中間純利益					14,980
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,176	△15	2,160	△192	1,967
当中間期変動額合計	2,176	△15	2,160	△192	15,445
当中間期末残高	12,791	△27	12,763	214	258,609

重要な会計方針(平成26年度中間会計期間)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。
2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。
3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - ① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は1,226百万円であります。
 - ② 破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - ③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - ④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。
 - ⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理
6. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が3,158百万円減少し、繰越利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益ならびに税引前中間純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が8円65銭減少し、1株当たり中間純利益金額が0円03銭増加、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が0円03銭増加しております。

注記事項

(平成 26 年度中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 6,852 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 834 百万円、延滞債権額は 26,456 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 313 百万円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,329 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 47,933 百万円です。
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,606 百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 145,526 百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金 200 百万円、保証金等 4,375 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,431,864 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,428,634 百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 50 百万円です。

(平成 26 年度中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 1,326 百万円、償却債権取立益 239 百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は、有形固定資産 1,215 百万円、無形固定資産 1,504 百万円です。
3. その他経常費用には、貸出金償却 993 百万円、債権売却損 870 百万円を含んでおります。
4. 特別利益は、新株予約権戻入益 20 百万円です。
5. 特別損失は、固定資産処分損 626 百万円です。

重要な後発事象

平成 26 年度中間会計期間

該当ありません。

その他

1. 中間配当
平成 26 年 11 月 7 日開催の取締役会において、第 204 期の中間配当につき次のとおり決議しました。
中間配当金額 2,014 百万円
1 株当たりの中間配当金 8 円 50 銭
支払請求の効力発生日ならびに
支払開始日 平成 26 年 12 月 11 日

2. 信託財産残高表

科目	平成 26 年度中間会計期間	
	金額	構成比
現金預け金	1,191 百万円	100.00%
合計	1,191 百万円	100.00%

科目	平成 26 年度中間会計期間	
	金額	構成比
金銭信託	1,191 百万円	100.00%
合計	1,191 百万円	100.00%

(注) 1. 共同信託他社管理財産

当中間会計期間 47 百万円

2. 共同信託他社管理財産については、当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本付てん契約のある信託については、当中間会計期間の取扱残高はありません。
4. 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

3. その他

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成 20 年 3 月 6 日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

この訴訟について、平成 24 年 3 月 29 日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する 74 億 1,366 万 6,128 円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成 24 年 3 月 30 日、東京高等裁判所に控訴し、平成 25 年 9 月 26 日、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、41 億 7,210 万 3,169 円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決が言い渡されました。当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成 25 年 10 月 9 日、平成 25 年 10 月 1 日に最高裁判所に上告等を行ない、現在も訴訟係属中です。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成26年3月末より新基準にて経過措置を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し算出しております。

(単位：百万円)	
平成26年度中間期	
自己資本比率	11.53%
自己資本の額（コア資本）	257,649
コア資本に係る基礎項目	257,726
コア資本に係る調整項目（△）	77
リスク・アセット等の額	2,234,482

<参考>平成25年度中間期の自己資本比率（旧基準）

(単位：百万円)	
平成25年度中間期	
自己資本比率	11.17%
自己資本の額	233,164
Tier I	220,674
Tier II	13,036
控除項目（△）	547
リスク・アセット等の額	2,085,858

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	46,697	345	60 46,982	50,433	336	73 50,697
資金調達費用	1,594	104	60 1,638	1,892	136	73 1,955
資金運用収支	45,103	240	45,343	48,540	200	48,741
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,813	20	5,833	5,808	22	5,830
役務取引等費用	6,221	8	6,230	6,781	10	6,791
役務取引等収支	△407	11	△396	△973	12	△960
その他業務収益	273	51	325	136	46	183
その他業務費用	587	—	587	49	—	49
その他業務収支	△313	51	△261	87	46	134
業務粗利益	44,382	303	44,685	47,655	259	47,915
業務粗利益率(%)	2.67	0.44	2.66	2.45	0.37	2.45

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期0百万円、平成26年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益ならびに資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率＝(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務収益 (A)	53,141	56,711
資金運用収益	46,982	50,697
役務取引等収益	5,833	5,830
その他業務収益	325	183
業務費用 (B)	29,517	32,065
資金調達費用	1,639	1,956
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	0
役務取引等費用	6,230	6,791
その他業務費用	587	49
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費	21,061	23,268
業務純益 (A)－(B)＋(C)	23,624	24,646

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	273	136
国債等債券売却益	1	9
国債等債券償還益	271	126
その他	—	0
国際業務部門	51	46
外国為替売買益	51	46
合計	325	183

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
人件費	7,841	9,103
物件費	11,857	12,433
固定資産償却	1,820	2,720
土地建物機械賃借料	1,879	1,818
消耗品費	379	544
通信交通費	879	884
福利厚生費	68	76
事務委託費	2,040	940
その他	4,789	5,449
税金	1,362	1,731
合計	21,061	23,268

(注)上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
うち貸出金	3,304,371	46,697	2.81	3,864,304	50,433	2.60
うち商品有価証券	2,692,772	45,350	3.35	2,826,720	49,053	3.46
うち有価証券	54	0	1.39	58	0	1.14
うちコールローン	217,883	1,005	0.92	197,739	950	0.95
うち買現先勘定	393,661	208	0.10	112,153	63	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	727,633	364	0.10
資金調達勘定	(92,548)	(60)		(101,958)	(73)	
うち預金	3,474,773	1,594	0.09	3,752,827	1,892	0.10
うち譲渡性預金	3,382,344	1,531	0.09	3,651,125	1,817	0.09
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(92,548)	(60)		(101,958)	(73)	
うち貸出金	136,126	345	0.50	138,320	336	0.48
うち商品有価証券	26,424	126	0.95	19,522	127	1.30
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	8,963	92	2.04	10,495	80	1.53
うち買現先勘定	4,980	9	0.39	3,265	8	0.50
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	135,969	104	0.15	138,272	136	0.19
うち預金	135,963	90	0.13	138,263	115	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,347,948	46,982	2.79	3,900,666	50,697	2.59
うち貸出金	2,719,196	45,477	3.33	2,846,243	49,181	3.44
うち商品有価証券	54	0	1.39	58	0	1.14
うち有価証券	226,847	1,098	0.96	208,235	1,031	0.98
うちコールローン	398,641	218	0.10	115,418	71	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	727,633	364	0.10
資金調達勘定	3,518,194	1,638	0.09	3,789,141	1,955	0.10
うち預金	3,518,307	1,622	0.09	3,789,389	1,933	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期292,682百万円、平成26年度中間期31,883百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期999百万円、平成26年度中間期1,069百万円)ならびに利息(平成25年度中間期0百万円、平成26年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期292,682百万円、平成26年度中間期31,883百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期999百万円、平成26年度中間期1,069百万円)ならびに利息(平成25年度中間期0百万円、平成26年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,949	1,215	4,164	2,594	1,141	3,735
うち貸出金	2,960	603	3,564	2,325	1,377	3,703
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△1	488	487	62	△117	△55
うちコールローン	△10	△5	△15	△158	12	△145
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	364	—	364
支払利息	168	53	222	171	126	298
うち預金	137	55	193	165	120	285
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△199	△170	△369	△31	23	△8
うち貸出金	△207	△132	△339	△45	46	1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△24	36	11	11	△22	△11
うちコールローン	△0	△7	△7	△4	2	△1
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	△57	△55	1	29	31
うち預金	1	△58	△56	1	23	24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,718	2,043	3,762	2,291	1,423	3,714
うち貸出金	2,213	1,010	3,224	2,195	1,509	3,704
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△486	985	498	△92	25	△66
うちコールローン	△11	△12	△23	△175	28	△147
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	364	—	364
支払利息	117	16	134	138	178	317
うち預金	122	14	137	138	172	310
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高ならびに利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
総資産経常利益率	1.17	1.17
資本経常利益率	21.07	20.56
総資産中間純利益率	0.73	0.73
資本中間純利益率	13.18	12.91

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位：%)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
資金運用利回	2.79	2.59
国内業務部門	2.81	2.60
国際業務部門	0.50	0.48
資金調達原価	1.28	1.32
国内業務部門	1.26	1.29
国際業務部門	1.14	1.26
総資金利鞘	1.51	1.26
国内業務部門	1.55	1.30
国際業務部門	△0.64	△0.78

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,813	20	5,833	5,808	22	5,830
預金・貸出業務	3,381	—	3,381	3,543	—	3,543
為替業務	1,320	17	1,337	1,193	21	1,215
証券関連業務	88	—	88	89	—	89
代理業務	844	—	844	830	—	830
保護預り・貸金庫業務	175	—	175	147	—	147
保証業務	4	2	7	3	1	4
役務取引等費用	6,221	8	6,230	6,781	10	6,791
為替業務	431	8	440	429	10	439

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,228,252 (35.60)	— (—)	1,228,252 (34.40)
うち有利息預金	1,065,794 (30.88)	— (—)	1,065,794 (29.84)
定期性預金	2,190,409 (63.48)	— (—)	2,190,409 (61.34)
うち固定金利定期預金	1,921,719 (55.69)	— (—)	1,921,719 (53.81)
うち変動金利定期預金	268,689 (7.78)	— (—)	268,689 (7.52)
その他	31,797 (0.92)	120,402 (100.00)	152,200 (4.26)
合計	3,450,459 (100.00)	120,402 (100.00)	3,570,862 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,450,459 (100.00)	120,402 (100.00)	3,570,862 (100.00)

	平成 26 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,251,975 (33.96)	— (—)	1,251,975 (32.57)
うち有利息預金	1,102,345 (29.89)	— (—)	1,102,345 (28.68)
定期性預金	2,408,051 (65.31)	— (—)	2,408,051 (62.66)
うち固定金利定期預金	2,109,755 (57.22)	— (—)	2,109,755 (54.89)
うち変動金利定期預金	298,296 (8.09)	— (—)	298,296 (7.76)
その他	26,805 (0.73)	156,515 (100.00)	183,320 (4.77)
合計	3,686,832 (100.00)	156,515 (100.00)	3,843,347 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,686,832 (100.00)	156,515 (100.00)	3,843,347 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,219,391 (36.05)	— (—)	1,219,391 (34.66)
うち有利息預金	1,072,294 (31.70)	— (—)	1,072,294 (30.47)
定期性預金	2,122,587 (62.76)	— (—)	2,122,587 (60.33)
うち固定金利定期預金	1,861,100 (55.02)	— (—)	1,861,100 (52.89)
うち変動金利定期預金	261,486 (7.73)	— (—)	261,486 (7.43)
その他	40,364 (1.19)	135,963 (100.00)	176,328 (5.01)
合計	3,382,344 (100.00)	135,963 (100.00)	3,518,307 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,382,344 (100.00)	135,963 (100.00)	3,518,307 (100.00)

	平成 26 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,272,363 (34.85)	— (—)	1,272,363 (33.58)
うち有利息預金	1,116,180 (30.57)	— (—)	1,116,180 (29.45)
定期性預金	2,346,568 (64.27)	— (—)	2,346,568 (61.92)
うち固定金利定期預金	2,060,532 (56.43)	— (—)	2,060,532 (54.37)
うち変動金利定期預金	286,036 (7.83)	— (—)	286,036 (7.54)
その他	32,193 (0.88)	138,263 (100.00)	170,456 (4.50)
合計	3,651,125 (100.00)	138,263 (100.00)	3,789,389 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,651,125 (100.00)	138,263 (100.00)	3,789,389 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成25年度中間期	599,006	403,941	723,608	225,408	212,834
	平成26年度中間期	633,417	439,263	744,238	253,513	304,977	32,640	2,408,051
うち固定金利定期預金	平成25年度中間期	575,717	377,806	690,260	137,726	114,866	25,340	1,921,719
	平成26年度中間期	611,509	418,920	701,666	158,197	187,634	31,826	2,109,755
うち変動金利定期預金	平成25年度中間期	23,288	26,135	33,347	87,681	97,967	269	268,689
	平成26年度中間期	21,907	20,342	42,572	95,316	117,342	814	298,296

財形残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
財形預金	17,975	17,741

(注)財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成25年度中間期	2,631,976 (73.71)	528,062 (14.79)	410,822 (11.50)	3,570,862 (100.00)
平成26年度中間期	2,821,402 (73.41)	515,635 (13.42)	506,308 (13.17)	3,843,347 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中間期末従業員数	1,589人	1,605人
中間期中平均従業員数	1,596人	1,615人
従業員1人当たり預金	2,247	2,394
従業員1人当たり貸出金	1,766	1,840

(注)1.従業員数は、執行役員を含み、嘱託ならびに臨時従業員を含んでおりません。

2.従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
営業店店舗数	121店	123店
1店舗当たり預金	29,511	31,246
1店舗当たり貸出金	23,194	24,018

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	10,856	29,238	40,095	10,052	23,722	33,774
証書貸付	2,465,116	—	2,465,116	2,576,377	—	2,576,377
当座貸越	299,659	—	299,659	342,495	—	342,495
割引手形	1,717	—	1,717	1,606	—	1,606
合計	2,777,350	29,238	2,806,589	2,930,532	23,722	2,954,255

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,912	26,424	38,337	9,564	19,522	29,086
証書貸付	2,417,560	—	2,417,560	2,527,949	—	2,527,949
当座貸越	261,492	—	261,492	287,461	—	287,461
割引手形	1,806	—	1,806	1,745	—	1,745
合計	2,692,772	26,424	2,719,196	2,826,720	19,522	2,846,243

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	267,661	2,806,589	100.00	285,868	2,954,255	100.00
製造業	577	60,968	2.17	517	67,133	2.27
農業、林業	30	6,324	0.22	26	5,763	0.19
漁業	8	741	0.03	8	471	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	0.00	—	—	—
建設業	964	26,368	0.94	901	22,925	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	21	8,115	0.29	14	5,917	0.20
情報通信業	37	1,916	0.07	32	1,689	0.06
運輸業、郵便業	133	14,199	0.50	122	13,745	0.47
卸売業、小売業	1,094	51,007	1.82	959	49,173	1.66
金融業、保険業	17	68,801	2.45	17	81,286	2.75
不動産業、物品賃貸業	233	91,703	3.27	208	86,820	2.94
各種サービス業	1,365	52,703	1.88	1,235	45,538	1.54
国・地方公共団体	22	21,588	0.77	19	19,414	0.66
その他	263,159	2,402,136	85.59	281,810	2,554,371	86.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	267,661	2,806,589	—	285,868	2,954,255	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成 25 年度中間期	110,877	31,440	30,092	41,639	2,292,879	299,659	2,806,589
	平成 26 年度中間期	102,086	30,282	30,556	41,176	2,408,532	341,620	2,954,255
うち変動金利	平成 25 年度中間期	58,775	17,776	20,075	32,368	2,210,468	21,812	2,361,276
	平成 26 年度中間期	55,476	17,185	21,647	29,136	2,321,976	19,863	2,465,285
うち固定金利	平成 25 年度中間期	52,101	13,663	10,017	9,271	82,411	277,847	445,312
	平成 26 年度中間期	46,610	13,096	8,909	12,040	86,555	321,756	488,969

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	12,729	—	15,058	—
債権	19,845	53	25,447	538
商品	—	—	—	—
不動産	1,830,854	312	1,982,209	201
その他	138	—	1,102	36
計	1,863,568	366	2,023,818	775
保証	691,271	1,596	623,497	2,197
信用	251,749	1,310	306,939	1,348
合計	2,806,589	3,273	2,954,255	4,322
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,687,434	2,830,289
総貸出金に占める割合(%)	95.75	95.80

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,993,765	71.04	2,013,426	68.15
運転資金	812,824	28.96	940,829	31.85
合計	2,806,589	100.00	2,954,255	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A) / (B)	期中平均	
平成25年度中間期	国内業務部門	2,777,350	3,450,459	80.49	79.61
	国際業務部門	29,238	120,402	24.28	19.43
	合計	2,806,589	3,570,862	78.59	77.28
平成26年度中間期	国内業務部門	2,930,532	3,686,832	79.48	77.42
	国際業務部門	23,722	156,515	15.15	14.11
	合計	2,954,255	3,843,347	76.86	75.11

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
個人ローン	2,398,876	2,549,748
うち住宅ローン	1,942,062	1,965,206

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,415	17,290	—	18,415	17,290	15,432	13,894	—	15,432	13,894
個別貸倒引当金	7,490	6,385	1,302	6,188	6,385	5,170	4,664	717	4,453	4,664
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成25年度中間期2,140百万円、平成26年度中間期1,226百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却	1,426	993

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
破綻先債権額 (貸出金等に占める比率)	653 (0.02)	834 (0.02)
延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	31,827 (1.13)	26,456 (0.89)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	260 (0.00)	313 (0.01)
貸出条件緩和債権額 (貸出金等に占める比率)	20,826 (0.74)	20,329 (0.68)
総合計 (貸出金等に占める比率)	53,568 (1.90)	47,933 (1.62)
担保・保証等による保全額 保全率	44,341 (82.77)	39,481 (82.36)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	9,457 (0.33)	7,518 (0.25)
危険債権 (総与信額に占める比率)	23,167 (0.81)	19,910 (0.66)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	21,087 (0.74)	20,642 (0.69)
小計 (総与信額に占める比率)	53,712 (1.90)	48,071 (1.61)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	44,484 (82.82)	39,620 (82.41)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,771,689 (98.09)	2,926,158 (98.38)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還ならびに利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,304	—	145,304 (62.23)	145,182	—	145,182 (64.45)
地方債	11,686	—	11,686 (5.01)	271	—	271 (0.12)
社債	6,527	—	6,527 (2.80)	2,259	—	2,259 (1.00)
株式	49,228	—	49,228 (21.08)	52,138	—	52,138 (23.15)
その他	12,518	8,225	20,743 (8.88)	14,199	11,202	25,401 (11.28)
うち外国債券	—	7,992	7,992 (3.42)	—	10,912	10,912 (4.85)
うち外国株式	—	232	232 (0.10)	—	290	290 (0.12)
合計	225,265	8,225	233,490 (100.00)	214,051	11,202	225,254 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,726	—	145,726 (64.24)	145,240	—	145,240 (69.75)
地方債	19,747	—	19,747 (8.71)	243	—	243 (0.11)
社債	7,310	—	7,310 (3.22)	2,331	—	2,331 (1.12)
株式	35,232	—	35,232 (15.53)	35,852	—	35,852 (17.22)
その他	9,865	8,963	18,829 (8.30)	14,072	10,495	24,567 (11.80)
うち外国債券	—	8,907	8,907 (3.93)	—	10,436	10,436 (5.01)
うち外国株式	—	55	55 (0.02)	—	58	58 (0.03)
合計	217,883	8,963	226,847 (100.00)	197,739	10,495	208,235 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成 25 年度中間期	38	20,060	125,204	—	—	—	—	145,304	
	平成 26 年度中間期	—	145,182	—	—	—	—	—	145,182	
地方債	平成 25 年度中間期	8,091	101	2,326	—	1,167	—	—	11,686	
	平成 26 年度中間期	100	—	170	—	—	—	—	271	
社債	平成 25 年度中間期	4,034	1,115	455	278	642	—	—	6,527	
	平成 26 年度中間期	788	508	520	245	196	—	—	2,259	
株式	平成 25 年度中間期	—	—	—	—	—	—	49,228	49,228	
	平成 26 年度中間期	—	—	—	—	—	—	52,138	52,138	
その他の証券	平成 25 年度中間期	1,260	3,441	4,663	4,313	232	—	6,832	20,743	
	平成 26 年度中間期	3,357	5,506	7,832	687	755	—	7,262	25,401	
うち外国債券	平成 25 年度中間期	1,000	2,894	489	3,608	—	—	—	7,992	
	平成 26 年度中間期	3,001	3,728	3,639	543	—	—	—	10,912	
うち外国株式	平成 25 年度中間期	—	—	—	—	—	—	232	232	
	平成 26 年度中間期	—	—	—	—	—	—	290	290	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	0	12
商品地方債	53	45
商品政府保証債	—	—
合計	54	58

公共債引受額ならびに入札額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	513	632
地方債	13,287	13,655
政府保証債	2,110	1,606
合計	15,910	15,893

公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	513	632
地方債	1,142	665
政府保証債	—	—
合計	1,655	1,297
証券投資信託	19,308	18,899

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	20	0	483	12
商品地方債	116	53	34	45
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	136	54	517	58

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A) / (B)	期中平均
平成 25 年度中間期	国内業務部門	225,265	3,450,459	6.52	6.44
	国際業務部門	8,225	120,402	6.83	6.59
	合計	233,490	3,570,862	6.53	6.44
平成 26 年度中間期	国内業務部門	214,051	3,686,832	5.80	5.41
	国際業務部門	11,202	156,515	7.15	7.59
	合計	225,254	3,843,347	5.86	5.49

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,072	9,646,660	9,470	10,713,439
仕向	1,860	4,186,213	4,393	5,229,575
被仕向	3,212	5,460,447	5,076	5,483,863
代金取立	354	533,726	334	514,665
仕向	177	266,577	166	256,901
被仕向	177	267,149	168	257,763
合計	5,426	10,180,387	9,805	11,228,104

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	仕向為替	9,367	8,962	
売渡為替	4,540	4,520		
買入為替	4,827	4,442		
被仕向為替	65	68		
支払為替	41	41		
取立為替	23	27		
合計	9,433	9,030		

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内店	408	303
合計	408	303

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	負債	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
現金預け金	243	1,191	金銭信託	243	1,191
合計	243	1,191	合計	243	1,191

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 24 年度	平成 25 年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5	243	1,191	5	625

(注) 1. 共同信託他社管理財産は平成25年度中間期47百万円、平成26年度中間期47百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金銭信託	243	1,191

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
5年以上	243	1,191

(注) 以下について該当はありません。

- 貸出金ならびに有価証券の区分別期末運用残高
- 有価証券の種類別運用残高
- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高ならびに貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成 25 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,994	14,998	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,270	129,974	△295
合計		145,265	144,972	△292

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,321	16,814	15,507
	債券	11,075	11,000	74
	国債	38	38	0
	地方債	7,878	7,862	16
	社債	3,157	3,100	57
	その他	12,068	9,921	2,146
	小計	55,465	37,737	17,727
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,223	9,592	△1,368
	債券	7,178	7,186	△8
	国債	—	—	—
	地方債	3,808	3,815	△7
	社債	3,369	3,371	△1
	その他	4,632	4,725	△92
小計	20,034	21,503	△1,469	
合計		75,499	59,241	16,258

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,830
その他	4,042
合計	5,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間期における減損処理はありません。

平成 26 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	145,182	144,840	△342
合計		145,182	144,840	△342

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,697	17,190	17,507
	債券	2,370	2,325	44
	国債	—	—	—
	地方債	271	270	1
	社債	2,099	2,055	43
	その他	16,327	13,428	2,899
	小計	53,396	32,944	20,451
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,162	9,203	△1,041
	債券	160	160	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	160	160	△0
	その他	2,620	2,641	△20
	小計	10,943	12,005	△1,062
合計		64,339	44,950	19,388

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,426
その他	6,452
合計	8,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 25 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 25 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外) (平成 25 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

平成 26 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外) (平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	16,696	19,739
その他有価証券	16,431	19,556
満期保有目的債券への振替分	265	182
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	5,877	6,948
その他有価証券評価差額金	10,819	12,791

デリバティブ取引

平成 25 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,391	—	△1	△1
	売建	2,583	—	22	22
	買建	1,807	—	△23	△23
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△1	△1

(注)1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,938	2,938	4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,938	2,938	4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					4

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約		165,990	—	△704
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合計					△704

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 25 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,042	—	△24	△24
	売建	1,814	—	△108	△108
	買建	1,228	—	83	83
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△24	△24

(注)1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,857	2,842	△3
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,857	2,842	△3
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	△3

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
			168,729	—	5,214
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	5,214

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 26 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品ならびに先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利スワップ	2,938	2,857	20	14
先物外国為替取引	168,948	178,617	1,847	7,681
合計	171,886	181,474	1,868	7,696

(注)1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
先物外国為替取引	20,312	8,854
合計	20,312	8,854

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
コミットメント	1,363,973	1,431,864
保証取引	4,353	4,322
合計	1,368,326	1,436,186

ご説明

オフ・バランス取引 ……取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本 ……オフ・バランス取引に用いられる名目の元本相当額を表します。

信用リスク相当額 ……取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ ……将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引 ……将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行なう取引のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項	77
------------------	----

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	79
2. 自己資本の充実度に関する事項	79
3. 信用リスクに関する事項	81
4. 信用リスク削減手法に関する事項	88
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	88
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	89
7. マーケット・リスクに関する事項	92
8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	92
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	92
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	92

自己資本充実の状況……………第3の柱(市場規律)に基づく開示—

[自己資本の構成に関する開示事項]

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	
	単体	連結
基本的項目		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,295	20,211
利益剰余金	189,466	191,354
自己株式(△)	16,647	16,647
社外流出予定額(△)	1,773	1,773
その他有価証券の評価差額(△)	—	—
新株予約権	409	409
連結子法人等の少数株主持分	—	1,727
のれん相当額(△)	—	2,395
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	118	118
基本的項目 計 (A)	220,674	222,809
補完的項目		
一般貸倒引当金	13,036	13,187
補完的項目 計 (B)	13,036	13,187
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注)	16	16
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	530	530
控除項目 計 (C)	547	547
自己資本額(D) = (A) + (B) - (C)	233,164	235,450
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,913,657	1,916,589
オフ・バランス取引等項目	6,978	6,922
オペレーショナル・リスク相当額を八%で除して得た額	165,223	186,538
リスク・アセット等 計 (E)	2,085,858	2,110,050

ご参考

(国内基準)

自己資本比率(D) / (E)	11.17%	11.15%
基本的項目比率(Tier I比率)(A) / (E)	10.57%	10.55%

(注) 告示第31条第1項第1号ならびに告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

平成25年度中間期は、旧告示に基づいて算出しております。

自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	243,617		246,841	
うち、資本金および資本剰余金の額	49,862		50,778	
うち、利益剰余金の額	212,108		214,417	
うち、自己株式の額(△)	16,339		16,339	
うち、社外流出予定額(△)	2,014		2,014	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	214		214	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	—	—

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度中間期			
	単体		連結	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,894		16,092	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,894		16,092	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	1,891	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	257,726		265,040	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	18,423	2,265	18,610
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	2,265	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	18,423	—	18,610
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	75	—	75	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	560	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	1,676
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	2	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	77		2,343	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	257,649		262,696	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,059,462		2,061,872	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	32,469		34,111	
うち、無形固定資産 (のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	28,430		28,719	
うち、繰延税金資産	3,173		2,805	
うち、前払年金費用	865		—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—	2,586	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	175,019		198,144	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,234,482		2,260,016	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.53%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		11.62%	

平成 26 年度中間期は、新告示に基づいて算出しております。

〔定量的な開示事項〕

(平成 25 年 9 月期、平成 26 年 9 月期)

1. 自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	0	—	0
2 我が国の政府関係機関向け	22	6	22	6
3 地方三公社向け	28	18	28	18
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	1,720	1,469	1,722	1,472
5 法人等向け	21,447	25,285	21,031	24,780
6 中小企業等向け及び個人向け	33,031	32,548	33,306	32,915
7 抵当権付住宅ローン	14,027	15,156	14,027	15,156
8 不動産取得等事業向け	—	14	—	14
9 三月以上延滞等	229	147	386	290
10 信用保証協会等による保証付	158	138	158	138
11 出資等	1,428	1,521	1,221	1,314
12 上記以外	3,799	4,620	4,106	4,932
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	2,041	—	2,084
13 証券化(オリジネーターの場合)	246	206	246	206
14 証券化(オリジネーター以外の場合)	95	527	95	527
15 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	311	42	311	42
16 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	140	—	150
17 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△61	—	△61
合計	76,546	81,785	76,663	81,908

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	5	5	5	5
2 短期の貿易関連偶発債務	5	2	5	2
3 特定の取引に係る偶発債務	0	—	0	—
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	80	103	80	103
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	128	147	128	122
(うち借入金の保証)	38	33	38	33
6 派生商品取引	58	133	56	133
(1) 外為関連取引	58	133	56	132
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	279	392	276	366

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
CVAリスク相当額	—	200	—	199

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
所要自己資本額	6,608	7,000	7,461	7,925
うち基礎的手法	6,608	7,000	7,461	7,925

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)自己資本比率および基本的項目比率

	平成 25 年度中間期	
	単体	連結
自己資本比率	11.17%	11.15%
基本的項目比率	10.57%	10.55%

(ト)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
総所要自己資本額	83,434	89,379	84,402	90,400

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポー ジャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,932,121	2,774,949	173,961	1,868	6,407
国際計	41,880	29,410	7,924	—	—
地域別合計	3,974,001	2,804,359	181,886	1,868	6,407
製造業	79,044	63,123	—	157	61
農業、林業	6,334	6,334	—	—	—
漁業	744	741	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	27,903	26,387	—	24	139
電気・ガス・熱供給・水道業	8,441	8,116	—	0	—
情報通信業	2,010	1,917	—	—	3
運輸業、郵便業	19,229	14,218	2,189	28	9
卸売業、小売業	53,231	51,026	200	170	504
金融業、保険業	757,518	69,159	7,635	894	—
不動産業、物品賃貸業	92,753	90,921	—	72	0
各種サービス業	56,505	52,865	423	516	1,117
国・地方公共団体等	178,665	21,625	156,991	—	—
その他	2,416,409	2,397,902	14,446	—	4,569
分類困難	275,189	—	—	—	0
業種別合計	3,974,001	2,804,359	181,886	1,868	6,407
1年以下	788,328	250,083	13,519	1,847	1,681
1年超3年以下	56,394	31,672	24,543	15	52
3年超5年以下	161,801	30,132	131,645	4	80
5年超7年以下	46,147	41,695	4,451	—	39
7年超10年以下	85,002	82,940	2,050	—	242
10年超	2,203,858	2,203,805	53	—	3,711
期間の定めのないもの	632,468	164,030	5,621	—	599
残存期間別合計	3,974,001	2,804,359	181,886	1,868	6,407

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

	平成 26 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,091,185	2,931,378	159,157	7,696	3,623
国際計	37,549	23,799	10,876	—	—
地域別合計	4,128,734	2,955,178	170,033	7,696	3,623
製造業	86,485	69,154	—	46	278
農業、林業	5,776	5,776	—	—	—
漁業	472	472	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	24,443	22,942	—	9	82
電気・ガス・熱供給・水道業	6,294	5,918	—	0	1
情報通信業	1,776	1,689	—	—	—
運輸業、郵便業	18,268	13,763	1,680	16	92
卸売業、小売業	51,116	49,187	50	43	345
金融業、保険業	923,100	82,282	7,114	3,244	—
不動産業、物品賃貸業	87,970	86,189	—	25	24
各種サービス業	48,708	45,688	270	65	149
国・地方公共団体等	169,203	19,445	145,453	4,244	—
その他	2,573,327	2,552,669	15,465	—	2,646
分類困難	131,788	—	—	—	—
業種別合計	4,128,734	2,955,178	170,033	7,696	3,623
1年以下	460,395	270,743	4,134	7,681	719
1年超3年以下	180,908	29,749	150,743	11	31
3年超5年以下	38,260	30,599	7,644	3	52
5年超7年以下	42,162	41,231	922	—	98
7年超10年以下	94,157	93,232	923	—	167
10年超	2,312,348	2,312,348	—	—	2,060
期間の定めのないもの	1,000,502	177,273	5,664	—	493
残存期間別合計	4,128,734	2,955,178	170,033	7,696	3,623

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金
 勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,941,229	2,772,887	173,961	1,812	9,575
国際計	41,880	29,410	7,924	—	—
地域別合計	3,983,110	2,802,297	181,886	1,812	9,575
製造業	80,659	63,117	—	157	79
農業、林業	6,340	6,334	—	—	—
漁業	744	741	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	28,140	26,387	—	24	139
電気・ガス・熱供給・水道業	8,461	8,116	—	0	—
情報通信業	3,171	1,917	—	—	3
運輸業、郵便業	19,558	14,218	2,189	28	9
卸売業、小売業	54,529	51,026	200	170	504
金融業、保険業	742,314	58,360	7,635	894	—
不動産業、物品賃貸業	93,084	90,921	—	72	0
各種サービス業	55,048	47,982	423	460	1,117
国・地方公共団体等	178,776	21,625	156,991	—	—
その他	2,430,888	2,411,427	14,446	—	7,721
分類困難	281,371	98	—	—	0
業種別合計	3,983,110	2,802,297	181,886	1,812	9,575
1年以下	778,457	239,617	13,519	1,791	1,699
1年超3年以下	60,912	31,668	24,543	15	52
3年超5年以下	164,813	30,132	131,645	4	80
5年超7年以下	46,596	41,695	4,451	—	59
7年超10年以下	80,370	78,242	2,050	—	242
10年超	2,203,919	2,203,805	53	—	3,711
期間の定めのないもの	648,039	177,137	5,621	—	3,729
残存期間別合計	3,983,110	2,802,297	181,886	1,812	9,575

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

	平成 26 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,100,267	2,929,160	159,157	7,677	6,970
国際計	37,549	23,799	10,876	—	—
地域別合計	4,137,816	2,952,960	170,033	7,677	6,970
製造業	88,019	69,150	—	46	278
農業、林業	5,782	5,776	—	—	—
漁業	472	472	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	24,686	22,942	—	9	82
電気・ガス・熱供給・水道業	6,327	5,918	—	0	1
情報通信業	2,311	1,689	—	—	—
運輸業、郵便業	18,575	13,763	1,680	16	92
卸売業、小売業	52,105	49,187	50	43	345
金融業、保険業	903,439	66,926	7,114	3,244	—
不動産業、物品賃貸業	90,535	86,189	—	25	24
各種サービス業	45,450	41,486	270	46	156
国・地方公共団体等	169,295	19,445	145,453	4,244	—
その他	2,590,832	2,569,962	15,465	—	5,986
分類困難	139,983	51	—	—	—
業種別合計	4,137,816	2,952,960	170,033	7,677	6,970
1年以下	446,928	256,075	4,134	7,662	739
1年超3年以下	186,965	29,746	150,743	11	31
3年超5年以下	38,856	30,599	7,644	3	71
5年超7年以下	42,173	40,911	922	—	98
7年超10年以下	89,888	88,942	923	—	167
10年超	2,312,413	2,312,348	—	—	2,060
期間の定めのないもの	1,020,590	194,337	5,664	—	3,801
残存期間別合計	4,137,816	2,952,960	170,033	7,677	6,970

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,415	△1,125	17,290	15,432	△1,537	13,894
個別貸倒引当金	7,490	△1,104	6,385	5,170	△506	4,664
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,236	△1,113	19,123	17,438	△1,345	16,092
個別貸倒引当金	10,045	△891	9,153	7,971	△585	7,385
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	18,415	20,236	△1,125	△1,113	17,290	19,123
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,415	20,236	△1,125	△1,113	17,290	19,123
製造業	1,719	1,724	6	5	1,726	1,730
農業、林業	5	5	△1	△1	3	3
漁業	18	18	4	4	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	230	230	△15	△15	214	214
電気・ガス・熱供給・水道業	24	24	0	0	25	25
情報通信業	5	5	△4	△4	0	1
運輸業、郵便業	124	124	△17	△17	106	107
卸売業、小売業	826	841	△135	△137	690	703
金融業、保険業	451	452	6	6	457	458
不動産業、物品賃貸業	1,425	1,425	△121	△115	1,304	1,310
各種サービス業	2,854	2,794	1	△6	2,855	2,787
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	10,729	12,587	△848	△830	9,881	11,757
業種別合計	18,415	20,236	△1,125	△1,113	17,290	19,123

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	15,432	17,438	△1,537	△1,345	13,894	16,092
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,432	17,438	△1,537	△1,345	13,894	16,092
製造業	1,964	1,968	60	60	2,024	2,028
農業、林業	1	1	△0	△0	1	1
漁業	3	3	△2	△2	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	△0	—	—
建設業	148	148	△70	△70	77	77
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△0	1	1
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0
運輸業、郵便業	72	72	△26	△26	45	45
卸売業、小売業	645	668	△193	△195	451	473
金融業、保険業	296	297	△117	△117	178	179
不動産業、物品賃貸業	878	880	△295	△295	583	584
各種サービス業	2,727	2,698	△138	△147	2,588	2,550
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	8,691	10,695	△751	△548	7,940	10,147
業種別合計	15,432	17,438	△1,537	△1,345	13,894	16,092

(二) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	7,490	10,045	△1,104	△891	6,385	9,153
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,490	10,045	△1,104	△891	6,385	9,153
製造業	237	285	△28	△1	209	284
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	—	—	0
建設業	97	97	△3	△3	94	94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	17	17	△0	△0	16	16
運輸業、郵便業	40	40	△5	△5	35	35
卸売業、小売業	873	873	△95	△95	778	778
金融業、保険業	13	13	△0	△0	13	13
不動産業、物品賃貸業	480	483	△68	△59	411	423
各種サービス業	851	1,100	△226	△225	624	874
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	4,877	7,133	△675	△499	4,202	6,633
業種別合計	7,490	10,045	△1,104	△891	6,385	9,153

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	5,170	7,971	△506	△585	4,664	7,385
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,170	7,971	△506	△585	4,664	7,385
製造業	196	270	△62	△68	134	202
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	82	82	△18	△18	63	63
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	26	△3	△3	22	22
運輸業、郵便業	38	38	△5	△5	33	33
卸売業、小売業	535	537	168	168	704	705
金融業、保険業	6	6	△0	△0	5	5
不動産業、物品賃貸業	51	71	△0	△3	50	67
各種サービス業	602	849	△58	△59	544	790
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,631	6,089	△526	△595	3,104	5,494
業種別合計	5,170	7,971	△506	△585	4,664	7,385

(ホ) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
製造業	—	27	1	27
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4	1	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	0	—	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	11	7	11	7
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	—	6	—
各種サービス業	82	2	82	2
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	1,320	953	1,800	1,548
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	1,426	993	1,907	1,588

(ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額または 1250% のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	608	371,409	589	853,819
10%	—	60,424	—	50,535
20%	42,225	211,909	45,457	140,513
35%	—	998,033	—	1,078,243
50%	41,114	1,908	47,300	1,023
75%	1,369	1,094,039	—	1,086,202
100%	7,469	644,106	8,040	743,813
150%	0	3,523	—	1,940
250%	—	—	—	10,106
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	92,787	3,385,354	101,387	3,966,198

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	608	371,468	589	853,861
10%	—	60,433	—	50,535
20%	52,697	201,673	45,457	140,837
35%	—	998,033	—	1,078,243
50%	41,690	5,258	47,793	4,375
75%	1,369	1,103,206	—	1,098,442
100%	9,405	634,415	10,126	732,315
150%	5	5,583	11	3,738
250%	—	—	—	9,826
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	105,777	3,380,073	103,977	3,972,174

(注) 単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
自行預金	1,914	2,346	1,914	2,346
適格債券	315,080	44,920	315,080	44,920
適格株式	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	316,995	47,266	316,995	47,266

(ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
適格保証	19,646	18,840	19,646	18,840
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	19,646	18,840	19,646	18,840

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	365	5,917	365	5,917

(ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類ならびに取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
派生商品取引	1,868	7,696	1,812	7,676
外国為替関連取引	1,847	7,681	1,791	7,662
金利関連取引	20	14	20	14
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	1,868	7,696	1,812	7,676

(注) 原契約期間が 5 日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
自行預金	9	5	9	5
合計	9	5	9	5

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類ならびに取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
派生商品取引	1,860	7,692	1,804	7,672
外国為替関連取引	1,839	7,677	1,783	7,658
金利関連取引	20	14	20	14
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	1,860	7,692	1,804	7,672

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額およびこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
住宅ローン債権	12,031	10,073	12,031	10,073
合計	12,031	10,073	12,031	10,073

(注)1. 当期の証券化取引はありません。

2. 単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額およびこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行なったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
住宅ローン債権	12,331	10,305	12,331	10,305
合計	12,331	10,305	12,331	10,305

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	12,331	246	10,305	206

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	12,331	246	10,305	206

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
住宅ローン債権	118	75	118	75

(9) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除したまたは 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(13) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
不動産取得事業向け債権	835	1,103	835	1,103
事業者向け等貸出債権	—	3	—	3
合計	835	1,106	835	1,106

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
285%(注)	835	95	—	—
1250%	—	—	1,106	553
合計	835	95	1,106	553

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
285%(注)	835	95	—	—
1250%	—	—	1,106	553
合計	835	95	1,106	553

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

(3) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除したまたは 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される

証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
不動産取得事業向け債権	296	1,051	296	1,051
事業者向け等貸出債権	—	2	—	2
オフ・バランス	233	51	233	51
合計	530	1,106	530	1,106

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・アセット額	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
リスク・アセット額	2,382	—	2,382	—

(6) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	40,545	42,859	40,836	43,216
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	8,682	9,278	3,253	3,851
合計	49,228	52,138	44,089	47,067

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
売却損益額	44	1	27	1
償却額	—	3	4	3

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
評価損益	14,138	16,465	14,332	16,724

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	996	1,423
当中間期末における VaR(バリュー・アット・リスク)	3,096	1,818
当中間期中 VaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	3,828	1,918

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
日本円	5,482	5,627

(注) 日本円以外の通貨につきましては、ドル建またはユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)

○ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネットホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネットホームページでの公開

○会社概要・IR情報

- ・ 有価証券報告書 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
- ・ 決算短信 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
- ・ インターネットIR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)
- ・ リレーションシップバンキング
- ・ ISO/文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックスなど

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の[決算公告]欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

